

AICA

AICA アイカグループ CSR レポート
Group CSR Report
2015



編集方針

編集方針

この報告書はアイカグループの環境・社会への取組みに関する企業活動を、ステークホルダーの皆様（お客様、株主、取引先、地域社会、従業員）に、グラフや写真などを使い、わかりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。前回の報告書より、社会環境報告書からCSRレポートに名称を変更し、ISO26000を参考にした誌面構成にしています。

対象範囲

この報告書はアイカ工業株式会社および全グループ会社の2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の活動についてまとめたもので、一部2015年度の活動内容も含んでいます。ただし、対象範囲については報告内容ごとに対象範囲を記載してあります。

【表紙】掲載写真について

〔社会福祉法人恩賜財団母子愛育会
総合母子保健センター 愛育病院〕 （小児地域医療機能の拡充）

設計/株式会社日建設計 近藤彰宏、中塔昭晴、李庠沃、松野互吾

採用商品 オルティノ・セラル

参照ガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告書ガイドライン（2012年度版）」
「環境報告書の記載事項等の手引き（第2版）」

発行日

- 2015年7月（次回発行 2016年夏予定）

本報告書に関するお問合せ先

- 広報・IRグループ TEL 052-409-8088
- 品証・環境部 TEL 052-443-5941
- 本レポートは、当社webサイトでもご覧いただけます。
<http://www.aica.co.jp/company/environ/report/>

〔ぐんまこどもの国児童館〕
〔外壁タイル改修工事〕

採用商品 ダイナミックレジン タフレジン クリアガード工法

アイカグループCSRレポート2014第三者意見への回答

「環境経営」「QEOマネジメント」「CSR活動」の 関係性の再整理と発展的融合について

これまでアイカグループは品質、環境のISOおよび労働安全衛生の規格OHSAS18001を認証取得して三位一体のマネジメントシステムで環境経営を推進してきました。今期はプロジェクトを立ち上げ、CSRに関しての社内検討を本格的に開始しました。QEOで培ってきたマネジメントシステムの運用をCSRの活動に横展開して、CSR活動を融合していく所存です。

CSRの重点項目・テーマの選定理由や 選定プロセスの説明について

現在のところ、特別に討議の場や機会をもって重点項目を決定したわけではなく、日々の判断や業務の結果がCSRの重点項目となっています。今後、当社の持ち得る資源で本来業務を推進していく過程で、社会的課題を効率的に解決し社会に貢献できる項目を明確にして、その貢献分野に注力してまいります。

CONTENTS

編集方針	2	組織統治	16
アイカグループ事業紹介	3	人権と労働慣行	20
会社概要	6	公正な事業慣行	23
トップメッセージ/経営理念とCSRの関わり	8	環境	26
特集1 女性活躍をすすめるアイカ	10	消費者課題	34
特集2 海外グループ会社のCSR活動	12	人と社会とのコミュニケーション	37
アイカグループのCSR活動	14	第三者意見/第三者意見を受けて	39

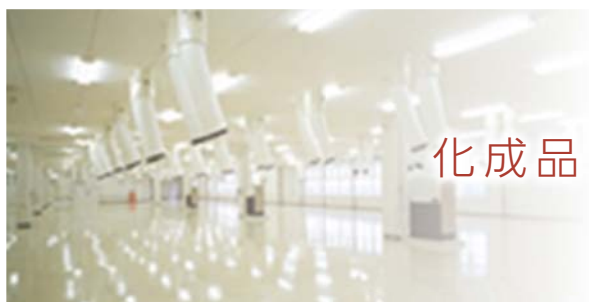
コアテクノロジーである樹脂技術を活かした多軸的な製品展開を行っています。

「AICA SOLUTION」を実現する3つのセグメント

建装材セグメント

化成品セグメント (化成品・機能材料)

住器建材セグメント



化成品

アイカの起源ともいえる数々の樹脂製品ブランド。産業分野をはじめ、幅広いフィールドで活躍しています。

- 外装・内装仕上塗材 ●塗り床材
- 接着剤 ●建築・土木補修・補強材



機能材料

タッチパネル向け光学フィルム用UVハードコーティング剤、化粧品添加グレードの有機微粒子など、独創性の高い機能商品を有しています。

- 太陽電池用接着・シール材 ●自動車部材用接着・シール材
- シリコーン材料 ●有機微粒子 ●電子材料



建装材

豊富な色柄・表面仕上げ。多彩な機能・素材。メラミン化粧板トップメーカーとしてあらゆるニーズにお応えします。

- メラミン化粧板 ●化粧ボード ●化粧フィルム



住器建材

機能的でハイセンスなインテリア建材を開発。アイカ独自の技術で、上質な空間提案を可能にしています。

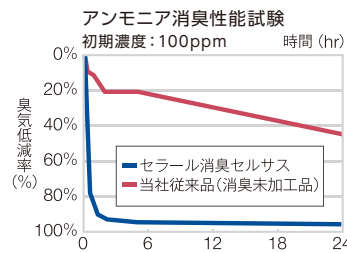
- 室内用ドア ●インテリア建材
- 収納扉 ●カウンター ●不燃化粧材

アイカグループ事業紹介

アイカはケミカル技術で社会課題を解決

高齢者対策 [医療・介護施設向け]

注力商品 メラミン不燃化粧板『セラルールRエッジ』『セラルール消臭セルサス』



『セラルールRエッジ』は、セラルールの端部を曲げ加工することで木口を美しく仕上げ、意匠性と共に、破損やケガのリスクを低減できる商品です。

『セラルール消臭セルサス』は、不燃性や堅牢性を有したまま、悪臭の元になるアンモニアやホルムアルデヒドなどを吸着・消臭します。また、最表面に施した独自加工により、指紋が目立ちにくく、光の反射を抑えた質感を表現することができます。より安心・安全をキーワードに進化したメラミン不燃化粧板は、医療・介護施設に特にオススメできる商品です。

医療・介護施設向けショールーム「CBM※ヘルスケアギャラリー IWAOモデル」オープン



体感コーナー

18m²居室

25m²居室

高齢化が進み、医療・介護施設や高齢者向け住宅の整備がハード・ソフトの両面で求められています。このような社会ニーズを背景に、この度、医療・介護施設向けに特化したショールーム、「CBMヘルスケアギャラリー IWAOモデル」を、名古屋支店にオープンしました。医療・介護施設向けの総合的な建材ショールームは、当社では初めての試みです。当社では今後も顧客ニーズを反映した医療・介護施設向けのモノづくりを推進していきます。

※ CBM: Community Based Medicine (街全体で高齢者を看守る仕組み)

社会インフラなどの長寿命化 [補修・補強分野]

注力商品 はく落防止工法『ダイナミックレジン シリーズ』



老朽化する公共インフラ施設が急増し、特にコンクリート構造物の劣化が社会問題となっています。

経年劣化でコンクリート片が第三者である通行車両、歩行者へ落下する事故が多発しています。そこで、橋梁のはく落防止にはエポキシ樹脂やウレアウレタン樹脂を使用した「ダイナミックレジン工法」、マンション・ビルなどの外壁タイルはく落防止には、透明なウレアウレタン樹脂を使用した「ダイナミックレジン タフレジンクリアガード工法」があります。

環境対応

【リフォーム・リノベーション、省エネルギー・創エネルギー】

リノベーション例



Before



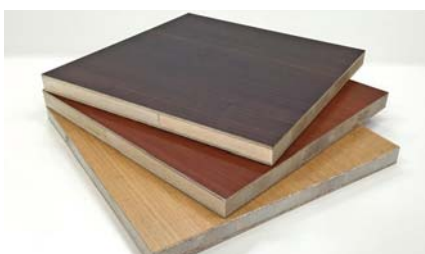
After

注力商品 粘着剤付化粧フィルム『オルティノ』



建築内装のさまざまな部位に使用されている粘着剤付化粧フィルム。発売から8年目を迎えた「オルティノ」がこの4月大きく生まれ変わり、最新のトレンド柄や高意匠柄など新柄206点を投入してラインナップを倍増。メラミン化粧板や不燃壁面材との柄連動も203柄となり、統一感のあるインテリアデザインが実現できます。

注力商品 家具用化粧パネル『厚軽(あつかる)ボード』



軽量のファルカタ材を使用した厚物化粧パネル。薄物化粧ボードを基材に貼り合わせるお客様の工数を減らすことで、人手不足や職人の高齢化にでき、軽量であることから輸送時のエネルギー負荷を減らすことができます。

注力商品 高耐候タイプ『ジョリパットフレッシュインフィニティ∞』、遮熱タイプ『ジョリパットフレッシュ』

【設計】株式会社アトリエKUU 熊沢信生 + 岩橋翼建築設計事務所 岩橋 翼
【撮影】セイリョウスタジオ 山田誠良



Before



After

ジョリパットの改修用塗材『ジョリパットフレッシュインフィニティ∞』は、従来の『ジョリパットフレッシュ』の耐候性能を向上させた新商品です。改修後も紫外線による塗膜の劣化や退色が進みにくく、汚れにも強いタイプです。遮熱タイプの『ジョリパットフレッシュ』と同様に、既存の『ジョリパット』の質感はそのままに、ローラー施工が可能な商品です。



注力商品 FRP防水材の遮熱トップ

住宅ベランダ、屋上バルコニーなどに使われるジョリエースFRP防水工法トップコートに遮熱タイプをラインナップしました。

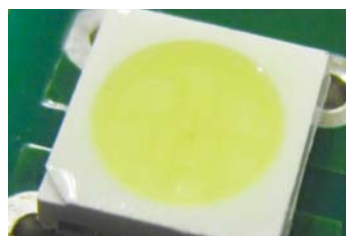
遮熱タイプは太陽光を効率的に反射するため、日射によるベランダや屋上バルコニーから室内側の温度上昇を低減するため、室内環境を快適にし、省エネ効果を発揮します。

注力商品 太陽電池用シール材



自然エネルギーを創出する太陽電池設備にシール材としてホットメルトが貢献。

注力商品 LED用封止材



省エネルギー、長寿命を特徴とするLED製品にシリコン材料が貢献。

会社概要

会社概要

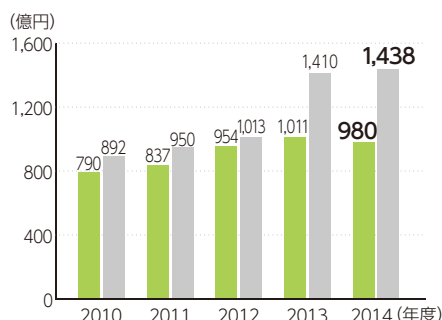
社 号	アイカ工業株式会社
本 社	〒452-0917 愛知県清須市西堀江2288番地
創 立	1936年(昭和11年) 10月20日
代 表 者	代表取締役社長 小野勇治
資 本 金	98億9,170万円 (2015年3月末現在)
従 業 員 数	[連結] 3,467名 [単独] 1,100名 (2015年3月末現在)
売 上 高	[連結] 1,438億43百万円 [単独] 980億53百万円 (2015年3月期)
事 業 拠 点	[生産拠点] 国内8ヶ所、海外26ヶ所 [開発拠点] 3ヶ所 [営業拠点] 国内21ヶ所(2015年3月31日現在)

海外拠点

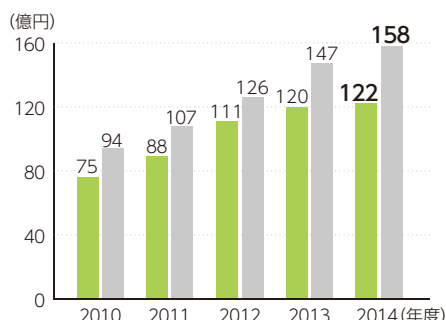
- A 愛克樹脂貿易(上海)有限公司
- B 台湾愛克工業股份有限公司
- C ホーチミン駐在事務所
- D 昆山愛克樹脂有限公司
- E アイカベトナム社
- F アイカ・ラミネーツ・インドニア社
- G 瀋陽愛克浩博化工有限公司
- H テクノウッド社
- I アイカインドネシア社
- J マイカラミネーツ社
- K アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
- アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 生産拠点

セグメント	主要品目	事業拠点
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗り床材、 各種接着剤、 有機微粒子 ほか	甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、 丹波工場、西東京ケミックス(株)、アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司、アイカベトナム社、 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
建装材	メラミン化粧板、 化粧合板	本社工場、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社、テクノウッド社、 マイカラミネーツ社、愛克樹脂貿易(上海)有限公司、 アイカ・ラミネーツ・インドニア社
住器建材	室内用ドア、 インテリア建材、 カウンター、収納扉、 不燃化粧材	本社工場、アイカインテリア工業(株)、 アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司

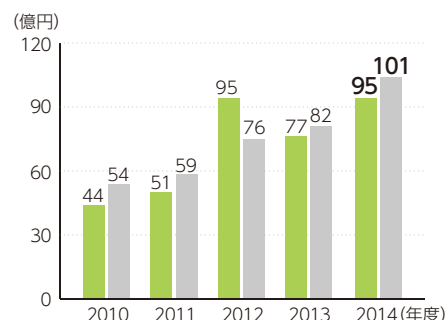
■売上高(単独・連結)



■経常利益(単独・連結)

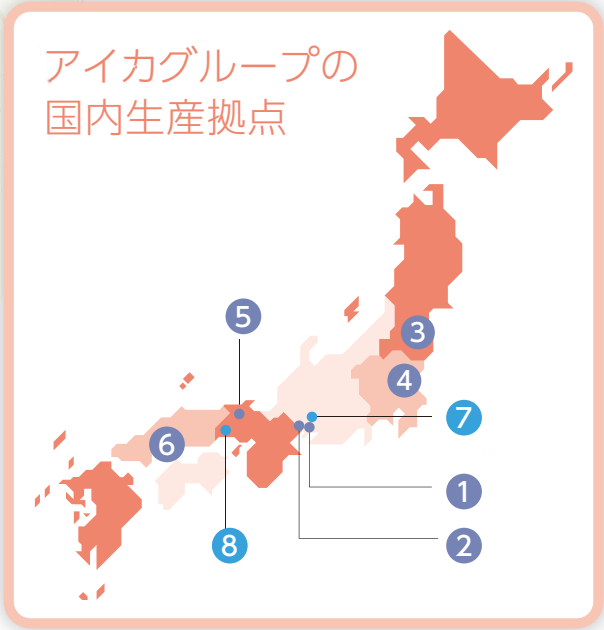


■純利益(単独・連結)





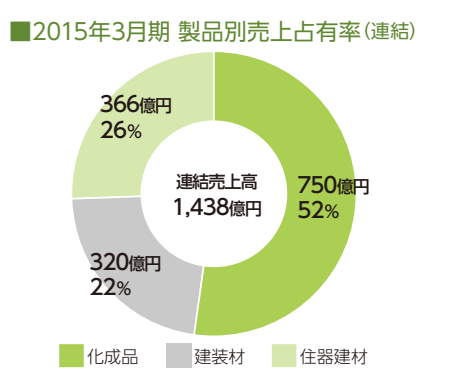
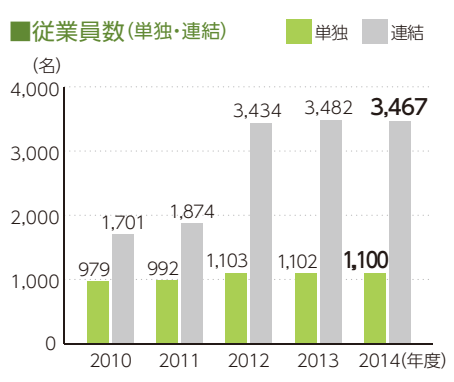
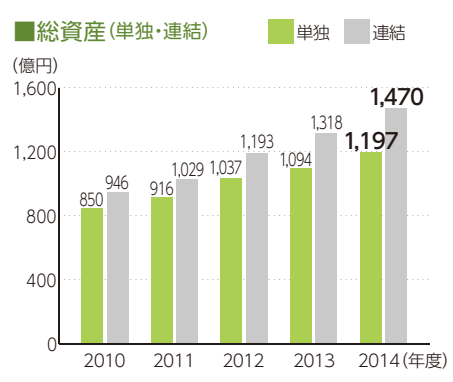
アイカグループの海外生産拠点



アイカグループの国内生産拠点

国内生産拠点

- ① 本社工場
- ② 甚目寺工場
- ③ 福島工場
- ④ 茨城工場
- ⑤ 丹波工場
- ⑥ 広島工場
- ⑦ アイカインテリア工業(株)
- ⑧ アイカハリマ工業(株)



「挑戦と創造」を CSR活動の 原動力として、 社会に貢献する 「強いアイカ」を 築きます。

代表取締役社長

小野 勇 治



『挑戦と創造』の経営理念のもと、 時代の変化に柔軟に対応し、 CSR活動を推進

当社は、化成品、建装材、住器建材の各分野で、素材・デザイン・技術を創造するメーカーとして確かな成長を続けてきました。当社の強みは、各事業間で主要樹脂や化粧板を供給し合う「素材連携モデル」、各事業が高いシナジーを發揮しての「製品開発力」、建築界から高い人気を博す「優れたデザイン力」にあります。また、「環境経営」に注力して環境配慮型商品の開発にも積極的に取り組んできました。そして、近年は、国内から海外、建築分野から非建築分野へと、事業領域を拡大しています。

当社が1936年の設立以来、80年もの長きにわたり事業を営み、成長し続けることができたのは、「挑戦と創造*」の経営理念のもと、時代の変化に柔軟に対応してきたからです。

「挑戦と創造」はアイカグループのCSR活動における原点であり、この経営理念に基づいて経営計画を展開しています。

*「挑戦と創造」は英訳語「Challenge & Creation」の頭文字をとった「C&C」という通称で社内に浸透しています

2014年度の主な取組み

アイカグループは、創立80周年を迎える2016年に向けて、「NEXT JUMP 1500」をスローガンに「売上高1,500億円、経常利益170億円、ROE9.5%以上、海外売上比率30%以上」を目標とする中期経営計画を掲げました。

2年目となる2014年度は、次のような取組みを行いました。

■社会問題の解決に向けた取組みの強化

当社は、超高齢化社会を迎える現代日本の医療・福祉制度が抱える問題点に関する研究・調査を推進する名古屋大学の趣旨に賛同し、2014年6月から5年間、CBMヘルスケアイノベーション寄附講座（アイカ工業）を開設いたしました。また、2015年1月には、医療介護に特化したショールーム「CBMヘルスケアギャラリー IWAOモデル」を名古屋支店にオープンしました。

■海外事業・機能材料事業の展開を加速

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社とその子会社群を通じた建築用・産業用樹脂の海外展開、およびアジア地域におけるメラミン化粧板のシェア拡大、並びに国内外市場における自動車・電子・化粧品など非建築向け用途を主たるターゲットとする機能材料事業の拡充を推進しました。

■将来に向けた戦略的投資

当社は、2014年4月1日をもってプリント配線板事業を

売却しました。

一方、2015年4月、当社は昭和電工株式会社のフェノール樹脂事業の買収を発表、これにより国内外市場の非建築用途向けビジネスの一層の拡充を推進します。

このように、アイカグループは、経営資源の選択と集中を進め、持続的に事業を拡大しうる体制の強化を進めています。

「企業は社会の一員」という認識のもと、健全で持続可能な社会づくりに貢献

CSR活動を推進する体制として、2015年4月「CSR推進プロジェクト」を設置しました。あらゆるステークホルダーに対する取組みを推進し、且つその活動を一元的に把握、監督してまいります。

アイカグループはこのプロジェクト発足に先立ち、次のような取組みを進めています。

- コーポレートガバナンスの強化
- 従業員の法令順守の意識向上
- 委員会・プロジェクトによるリスクマネジメントの強化
- 環境負荷の低減、環境保全に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動などへの対応
- 多様な人材の採用拡大、グローバル人材の育成

アイカグループが、不断の改革で自ら強い企業に変わる姿勢を持ち続ける一方で、CSR活動に対する考え方を考えることはありません。これからも時代に適応しながら、社会に対して常に責任ある行動、信頼いただける行動をとるよう努めてまいります。

CSR活動と一体化して、「挑戦」し、新しい価値を「創造」し続けます

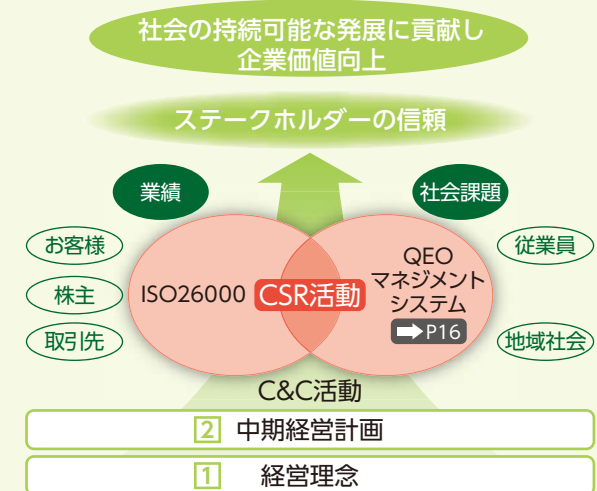
近年、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しており、国内では、少子高齢化に伴う市場の縮小や成熟化が進む一方で、ライフスタイルの多様化や安心・安全に対する消費者意識の変化も進んでいます。海外ではアジアを中心とした新興国市場が拡大し、企業においては、グローバル競争に勝ち抜くため、多様な価値観を持つ人材の採用、育成が必要不可欠になっています。

アイカグループでは、CSR活動は事業活動の土台であり、社会環境やステークホルダーの変化に対応し活動することが重要であると考えています。事業構造を変革し、グローバルに成長し続ける当社の活躍の場は、ますます広がっています。アイカグループは、CSR活動を「行動指針に則り、

経営理念を実践する事により、社会の持続可能な発展に貢献し、且つステークホルダーの皆様の期待に答えるための行動」と捉え、「挑戦と創造」の精神のもと、CSR活動を実践することで、広く社会から信頼されるグッドカンパニーを目指します。

これからも皆様の変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。

経営理念とCSRの関わり



- 1 挑戦と創造 われわれは共生の理念のもとに、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献してまいります**

2 中期4カ年経営計画(～2017年3月期)の概要

NEXT JUMP 1500

連結ベース	2014年3月期実績	2017年3月期計画
売上高	1,410億円	1,500億円
経常利益	145億円	170億円
ROE	9.5%	9.5%以上
海外売上比率	29.2%	30%以上

- 改修・リフォーム・医療介護などの成長分野への取組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じて事業構造の変革
- 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材強化

CSR

- 海外人材の育成と女性の活躍推進および人事制度改革・教育重視による従業員満足向上
- 個人株主と安定株主作りに資するIR・資本政策の推進
- 顧客の環境ニーズ・環境戦略を把握し支援する体制の強化および自社環境目標の達成
- アイカグループ全拠点への環境・安全活動の徹底展開とBCP体制の確立

女性活躍をすすめるアイカ

2013年に部門を超えたクロスファンクショナルチームによる女性活躍推進プロジェクトをスタートし、女性が活躍できる風土づくりに取り組んでいます。

2015年3月には、女性目線商品開発プロジェクトの第2弾となる壁面収納システム「ai-cabi L・SERIES」を発表するなど、女性が活躍する場が増え、女性技術者や外国人、管理職も増加しています。



R&Dセンター 甚目寺研究所 分析開発チーム

尾崎 可織

「私がやります」と言えば、仕事を任せてもらえます

さまざまな技術系部署からの依頼に対して、成分の分析などを行っています。手順が決まっている定期の分析から経験を積み、現在は、目的に合わせて分析方法そのものから考えるなど、難度の高い案件にも取り組めるようになりました。仕事においていい意味で男女の違いはないので、「私がやります」と申し出ることによって機会を与えてもらえるのです。体力面では男性と同じとはいきませんが、たとえば重いボンベを運ばなければいけないときにサッとサポートに入ってくれるなど、まわりの男性社員が自然な形で助けてくれます。その分、私が他のところで率先して動こうと心がけ、使い終わった器具を洗うなど、男性と女性がお互いの得意なところで補い合いながら仕事がスムーズに進むようにしていきたいと考えています。

努力に対して男女関係なく機会を与えてくれます

日本の大学を卒業後、中国とかかわる事業を持つ会社で働きたいと考え、アイカ工業に就職。現在は、財務統括部に所属しています。各人が担当カンパニーを持っているので日々の業務で男女差を感じることはなく、また、努力をすれば機会を与えてくれる職場なので、頑張りがいがあります。2015年4月には、部内で財務グループから原価管理グループに移り、より会社に対して影響が大きい仕事を任せてもらえるようになりました。中国出身の私は時々、日本語が十分に理解できないことがありますが、何度も丁寧に説明してくれるなど、まわりの皆の助けに感謝しています。将来は、家庭とバランスを取りながら仕事を続けていくことが希望です。教員だった母も職場併設の保育所を使って仕事を続けたので、私もいろいろな制度を上手に利用していきたいと思っています。



財務統括部
原価管理グループ

沈 恬思



業務統括部
受発注センター長

大浦 三奈

理想は、女性社員に 憧れてもらえる管理職です

現在、受発注センター長として取組んでいるのは、各支店を訪れ、全国で行っている受発注業務を業務集約センターへ移管すること。メンバーは、本社に10名、業務集約センターに約80名います。業務リーダーになったばかりのころは女性がリーダーになることの大変さを理解してくれた上司のフォローに助けられていましたが、今は、女性社員とは距離が近く、相談などのコミュニケーションもとりやすいと感じています。メンバーに対しては、自分がやりたいことを口に出してほしいと思います。そして、男性との違いを理解し、女性らしい気遣いや協調性を持ってほしいですね。私自身は、まだ女性管理職が少ないからこそ、若い人たちのロールモデル*になれるよう、日常の振る舞いにも気を配っています。そんな努力に対しても会社が注目してくれたら嬉しいです。

*具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと

多様性を持った企業文化は 会社の成長に不可欠です

中国を拠点とするAAP Chinaの各社は、家具、木材製品、建築資材および各種工業製品などのさまざまな用途向けに高品質な樹脂や樹脂含浸紙を供給しています。社員の男女比は3:1程度ですが、多くの女性社員が営業、人事、財務、生産、調達、品質保証などの分野でリーダーとなっています。もちろん、研修や昇進の機会も男女均等です。会社としては、子育て中の女性社員の仕事の中味やワークライフバランスにも気を配っています。

会社の持続的成長というビジョンを達成するべく、私達の「結束力」はとても強固であると思っています。さらに私達には、長年国際企業で勤務してきた経験から異文化を尊重し多様性を受入れる素地があり、このこともまた会社の成長に不可欠な要素だと感じています。



AAP China
Vice President

楊虹

海外グループ会社のCSR活動

アイカグループの海外拠点は、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社（以下AAPH社）との連携でその数が一気に増加し、経済成長の著しいアジア圏を中心にグローバルに事業を展開しています。本特集では、海外の事業所概要と共にCSR活動の一部をご紹介します。

01 昆山愛克樹脂有限公司

- 〈労働慣行〉 ● 年に一回社員旅行を行い、その旅行を通して社員の一体感を向上しています。
- 〈環境〉 ● ホットメルト樹脂工場でのムダを省き、電力とガスの消費を削減しました。
● 蛍光灯をLED照明灯に交換し、電力の消費を削減しました。
● 原料の梱包資材を再利用し、産廃を削減しました。
- 〈消費者〉 ● 顧客のニーズを聞き取るために、技術者が顧客に同行訪問しています。

生産品目 塗り床材、環境対応型接着剤、電子部品用樹脂



陳建国
(副工場長)



02 PT. AICA INDONESIA (アイカインドネシア社)

- 〈労働慣行〉 ● 毎年8月17日のインドネシア独立記念日に、社員とその家族(約300人)が工場に集まり、ゲームやスポーツを楽しむ会を催しています。また昨年の社員旅行では社員と家族合計約800人がバス21台に分乗し観光地を訪れ、従業員満足度と社内連帯感を高める事ができました。
- 〈環境〉 ● 機械の洗浄に使う水の使用量を削減しました。
● 化粧板の不良品はセメント工場の燃料として引取ってもらっています。
● ボイラーのメンテナンス用の薬剤容器は業者に回収してもらい再利用してもらっています。

生産品目 メラミン化粧板、ゴム系接着剤



Galuh Prakoso
(環境ISOマネージャー)



03 Aica Hatyai Co., Ltd. (アイカハチャイ社)

- 〈人権〉 ● タイの労働法および雇用契約を遵守し、労働安全法と同様に人権法を尊重しています。
- 〈環境〉 ● コピー紙や梱包材料は再利用しています。
● お客様と繋がっているパイプラインの洗浄時は、パイプ内の残留樹脂を極力取除き、生産工程での廃棄物を削減しました。
● ホルマリン放散量が少ない、環境に優しい樹脂を開発してきました。

生産品目 尿素ホルムアルデヒド樹脂、ホルマリン



Somboon Khunnarong
(General Manager)



04

Aica Dong Nai Co, Ltd. (アイカドンナイ社)

- 〈人権〉 ● 児童労働や差別を行っていません。
● 工場運営において労働安全衛生システム OHSAS 18001:2001を遵守し、労働災害を最小にしています。
- 〈労働慣行〉 ● 社員とその家族による社員旅行を実施し、従業員満足度と団結力を高めています。
- 〈環境〉 ● お客様から戻ってきたドラム缶やIBCコンテナは、まず残留樹脂をよく回収して再利用に回すと共に、洗浄したドラム缶、IBCコンテナも再利用しています。
● ホルマリン工場で発生する蒸気を最大限利用し、ボイラーで消費する燃料を削減しています。

生産品目

ホルマリンおよび木材加工用樹脂

Tran Thi Thanh Nga
(General Manager)

05

Aica Singapore Pte. Ltd. (アイカシンガポール社)

- 〈労働慣行〉 ● お正月にオフィスに獅子舞に来てもらったり、社内ボウリング大会、忘年会などを通じ、社員の親睦を図っています。
● 今年の秋は、当社、アイカハチャイ、アイカケミカルズ(マレーシア)の3社合同の社員旅行を企画しています。
● 社員の健康診断を毎年実施しています。
- 〈環境〉 ● 樹脂洗浄時の廃液から樹脂分を分離し、再利用しています。
● ホルマリン工場で発生する蒸気を有効利用すると共に、排気ガスは処理設備で処理して放出しています。

生産品目

ホルムアルデヒド系接着剤、硬化剤およびホルマリン

Lee Kin Seng
(General Manager)

06

AICA NZ Limited (アイカニュージーランド社)

- 〈労働慣行〉 ● 社員の労働災害保険料のすべてと、社員およびその家族の健康保険料の一部を会社が負担しています。
● クリスマスには社員およびその家族との夕食会を開き、プレゼントを贈ります。社員の結束力を高めるべく社員旅行を行っています。
- 〈コミュニティ
参画および発展〉 ● 障がいがある子供達のための寄付、特殊なサポートを必要とする子供達のためのクリスマスパーティー、中学校の科学技術祭への賞の提供などを行っています。

生産品目

ホルムアルデヒド系樹脂とホルムアルデヒド溶液

Chris Van Kooten
(General Manager)

07

Dynea (Shanghai) Co., Ltd. / Durante Dynea Adhesive (Shanghai) Co., Ltd. (ダイネア上海/デュランテダイネア上海)

- 〈コミュニティ
参画および発展〉 ● 他のAAP Chinaの会社とともに山東省の小学校の支援をしています。これまでに、食堂や運動施設の改善を進めてきました。大変喜んでいただき、校名をダイネア(太尔)小学校に変えてくれました。
- 〈環境〉 ● 工場廃水の削減に努めています。
● IBCコンテナの洗浄エリアを移し、周囲への騒音量を小さくしました。
● 構内のすべての電球をLEDに変更しエネルギーの消費量を削減しました。

生産品目

木材用接着剤…ダイネア上海
ホットメルト接着剤…デュランテ ダイネア上海William Wang
(HSE Manager)

社員旅行写真

08

Aica Chemicals (M) Sdn. Bhd. (アイカケミカルズ社)

- 〈人権〉 ● 15歳以下または義務教育が完了していない児童を雇用しません。
- 〈労働慣行〉 ● 最低賃金、労働時間、従業員給付に関する法律に従っています。
- 〈環境〉 ● 集塵装置(5台)を設置して、環境面で法的な要求(クリーンエアールール)を満たした空気を排出しています。
● フェノール樹脂の廃水中の樹脂を回収することにより、産廃の削減を図っています。

生産品目

尿素ホルムアルデヒド樹脂、
メラミン尿素ホルムアルデヒド樹脂、
フェノール・ホルムアルデヒド樹脂およびホルマリンPeter Teh
(General Manager)






アイカグループのCSR活動

アイカグループは「環境経営」を経営の根幹として「QEOマネジメントシステム」を推進し、環境負荷の低減と企業発展の両立を目指してきました。今後はこの強みを活かしながらグループ全体のCSR活動を充実させ、ISO26000で求められている社会的責任を果たしていきます。

CSR活動 重点項目	重点テーマ	2014年度 主な活動内容	評価	2015年度 課題と主な活動計画	関連頁
組織統治 	経営の効率化 透明性の確保	2014年6月の株主総会で社外取締役1名を選任し、経営の透明性を高めました。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行に対する監査を行いました。	★★★	取締役会や経営会議を定期的に開催し、公正かつ透明な意思決定および経営方針の展開や伝達を行い、監査役が取締役の職務執行を監査する体制で統治していきます。	P17
	QEOマネジメント システムの深耕	海外グループ会社、社員向けに制定したグローバル理念(英文)の浸透を図りました。国内で発生した労災報告などを海外拠点にも発信し、情報の共有化と改善の水平展開を行っています。	★★★	マネジメントシステムの規格であるISO9001やISO14001が2015年度に改正されるため、その対応と、よりよいマネジメントシステム運営を目指した検討を行います。	P16
	QEO推進体制	QEOグループ代表者会議を9月・3月に開催し、目標値および方策の達成状況を確認しました。また課題項目の対策を共通認識しました。	★★★	海外AAPH社の企業統治システムの長所(工程異常対応など)をアイカグループに展開するなど、QEOマネジメントの管理を進化させていきます。	P17
	CSR活動の推進	これまでの社会環境報告書を2014年版からCSRレポートに改名し、社内外にCSR活動の推進をアピールしたキックオフ元年としました。	★★	CSRプロジェクトを新設して、この組織を母体に「CSRの両輪である、社会の持続可能な発展に貢献と会社業績や競争力向上」の活動を推進し、さらなる企業価値向上に努めます。	P8
	内部統制活動	「内部統制委員会」は統制プロセスの維持管理と自己点検を実施し、内部監査評価とあわせ内部統制状況を報告しました。	★★★	拡大する海外拠点へも法務監査室が監査を行い、内部統制管理の網羅性、正確性の精度を上げていきます。	P18
	コンプライアンス 推進	2014年3月「法務ROOM」を冊子化し、全社員へ配布し、各職場で輪読、教育し内容理解を進めました。営業店所、工場を巡回し、コンプライアンス研修を実施しました。	★★	企業倫理委員会より月1～2号発行している「法務ROOM」(法務ニュース)は2015年度も83号からスタートし、幅広い視点からのコンプライアンス研修を継続します。	P18
	グローバル化	サークル活動発表会で、アイカグループに加わったAAPH社(シンガポール)から特別発表を行うなど、交流を推進しています。	★★	海外拠点での活動内容を国内と同レベルで管理運営する事が大きな課題です。内部統制、技術、生産、環境、労働安全衛生など幅広い分野で学び合い、交流を深めていきます。	P12
	株主とのかかわり	2014年配当実績は年間で1株につき43円、配当性向は27.6%でした。なお、資本の効率的活用に継続的に取り組んだ結果、投資家の皆様にとって投資魅力の高い会社として「JPX日経インデックス400」の銘柄選定を受けました。	★★★	今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績向上により適切な利益還元を実施します。	P19
人権と 労働慣行 	健康で安全な 職場環境	〈労災の防止〉 休業労災の発生はなく、不休業労災も7件と前期実績から半減できました。	★★	労災防止の方策を、業界団体や同業他社から学び、且つ過去発生労災への対応の振返にも注力し、労災発生ゼロを目指します。	P20
		〈交通事故の防止〉 駐車場や交差点など多発要因が大半であるため、その撲滅活動を行いました。大型事故はないものの31件発生し、過去最多。	★	事故多発者にドライブレコーダー設置し運転傾向を分析し、事故再発を防止します。助手席に物を置かない、携帯電話を手にしないなどの基本ルールの徹底と、上長によるチェックを義務化します。	P21
		〈作業環境の改善〉 法改正により特化物など対象作業場が増え、これまでと異なる作業場が第Ⅲ管理区分となりました。	★★	新たに第Ⅲ管理区分となった丹波工場の作業環境の改善を図り、第Ⅱ管理区分においても引き続き改善対象とします。	P21
	従業員との関わり	人事諸規程の整備など仕組みづくりの推進は予定どおり進めることはできませんでしたが、教育を含めた従業員の意識改革には課題が残りました。	★★	従業員教育の充実と多様な人材・働き方への対応を強化するため規程の整備などさらなる仕組みづくりの推進を進めると共に、従業員の意識改革に努め、従業員満足度の向上に努めます。	P21

CSR (Corporate Social Responsibility)

企業活動を通じてステークホルダーと対話し、
持続可能な社会的価値を創出していきます。

CSR活動 重点項目	重点テーマ	2014年度 主な活動内容	評価	2015年度 課題と主な活動計画	関連頁
人権と 労働慣行 	人材育成	従業員教育の充実を図るため、階層別研修・通信教育研修の充実を図りました。特に、若手社員については、入社3年目までの集合研修の他に、OJT(1年目)、メンター制度(2年目)を導入し若手の育成に力を注いでいます。階層別研修については、当社の強み・弱みを踏まえた上で、それぞれの階層で習得すべき内容を検討し研修を行っています。	★★	グローバル人材を育成する一環として、新入社員研修時に語学研修を織り込み語学習得をサポートします。また、引き続き海外研修生制度を継続するとともに、海外グループ会社との交流を強化します。 なお、上位職層への研修や特定部門(例:営業に対する営業力強化)への研修も行っていきます。	P21
	ダイバーシティ推進	2013年6月に女性活躍推進プロジェクトが始動。従業員一人ひとりが力を最大限に発揮できるよう支援しています。2014年8月と11月には女性総合職を対象とした活躍支援研修を実施したほか、仕事と育児の両立支援のための会社制度の見直し、女性の管理職登用や職域の拡大にも取り組まれました。	★★	新卒総合職採用において、女性比率30%の目標に取組みます。また、活動を続けている子育てサポート企業の証である“くるみん”認定について、2015年度中の取得を目指します。引き続き、社員一人ひとりが輝ける企業であるためにダイバーシティ推進に取り組んでいきます。	P22
	ワークライフバランス推進	有給休暇が取得しやすいよう、職場で取得の計画を立案したり、ノー残業デーの推進など、長時間労働させない風土をつくっています。	★	時間管理を徹底し、長時間労働をさせないためにも、社内プロジェクトを立ち上げ全社的な運動を展開すると共に、さらなる有給休暇取得の促進を図ります。	P22
公正な 事業慣行 	情報セキュリティ	情報セキュリティの脆弱さを強化するために以下のように対応しました。 ●個人情報の管理区分やセキュリティルールの見直し ●情報漏洩発生時の対応マニュアル策定 ●社内情報セキュリティ監査、情報管理研修の導入	★	個人情報管理、生産・技術情報管理、システム管理など、情報管理の継続・定着を焦点にさらなる強化を図ります。	P24
	取引先との関わり	グリーン購入規定に基づき推進してきましたが、サプライチェーン全体における関わり強化の社会的要請に答えるべく、レベルアップする余地があります。	★★	グリーン購入規定をバージョンアップし、目付購入先への周知徹底を図ります。また購入先からの提案も積極的に吸上げ、検討、採用していきます。	P25
環境 	「環境配慮製品」の拡大	従来の定義より高台を目指した「グリーンアシスト」という区分を制定し売上比15%以上を目標に対して活動してきましたが、期末13.9%と目標未達。活動の底上げが必要です。	★	「グリーンアシスト」の定義を見直し、社会全体に認知されている指標・考え方を基準にして、社内の認識と取組みを再スタートします。	P26
	環境目標と進捗状況	詳細報告は28ページ参照してください。	★★★	主要環境指標は国内原単位▲2%ダウン、海外原単位▲5%ダウンの目標を共有化し進めます。	P28
消費者 課題 	製品安全性確保	製品安全自主行動指針をホームページに掲載し、当社の取組み指針を公開して運用しています。	★★★	消費者重視の基本原則のもと、品質保証部門がチェック機能を果たし設計段階から安心・安全な商品を提供するよう、取組んでいきます。	P34
	お客様とのかわり	業務統括部の中に、商品に関する問合せに対応する「問合せセンター」を新設。同時に出荷証明書を発行する機能も併設します。	★★	今後はさらに機能連携を図り、お客様からのお問合せにワンストップで対応できる窓口を構築していきます。	P35
人と社会との コミュニケーション 	自然環境保全	これまでの森林整備から本社近隣の河川環境保全活動に変更。社員が参加しやすく、また地元地域社会との対話ができる機会としてプロジェクト主催の活動を5回行いました。	★★★	前期の活動を継続しつつ、活動の場を広げるよう地元、地域と交流を深めて、自然環境の保全に取り組めます。	P37
	地域社会との関わり	近隣の小学生などを工場見学に受けいれたり、事業所の近隣を定期的に清掃するなど、環境コミュニケーションを図っています。	★★★	地域の行政広報への協力や、清掃活動参加など、コミュニケーションを深めていきます。	P37



環境経営

アイカグループのQ・E・Oマネジメントシステム

アイカグループにとって環境経営は経営の根幹を成すものとなっています。

まず、1998年に環境理念を制定しました。この理念のもと、環境ISO14001を認証取得し、環境負荷の低減と企業発展の両立を目指す環境経営に積極的に取り組んできました。

Q・E・Oマネジメントシステムとは、生産・管理・研究

開発・販売の各部門が、品質(Q)・環境(E)・労働安全衛生(O)を三位一体となつて展開するところに特徴と有効性があります。

今後は、CSR活動の要求項目を満たす活動に活用してまいります。品質はお客様に、環境は地域周辺や地球環境に、労働安全衛生は従業員以外にも拡張していきます。



品質理念 Quality

私たちはお客様に満足していただける品質を提供します

環境理念 Environment

私たちは環境の保全と地域との調和を図り環境に優しい商品を提供します

労働安全衛生理念

Occupational Health and Safety
私たちは労働安全衛生活動を推進し健康で安全な快適職場を実現します

■品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況

事業所名、会社名		ISO9001 品質	ISO14001 環境	OHSAS18001 安全衛生
管理部門	本社	●	●	●
生産部門	本社工場、碓目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場	●	●	●
研究開発部門	R&Dセンター碓目寺研究所、R&Dセンター茨城研究室、R&Dセンター丹波研究所	●	●	●
販売部門	札幌支店、仙台支店、盛岡支店、福島駐在、東京支店、埼玉支店、横浜支店、千葉支店、北関東支店、宇都宮営業所、新潟営業所、松本駐在、名古屋支店、静岡支店、金沢支店、大阪支店、神戸支店、京都営業所、広島支店、岡山営業所、四国支店、福岡支店、鹿児島支店	●	●	●
国内関係会社	アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、(株)アイホー、西東京ケミックス(株)	●	●	●
海外関係会社	アイカインドネシア社、テクノウッド社、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社	●	●	—
	アイカ・アジア・パンフィック・ホールディング社	全工場取得	10社取得	3社取得*

*2社はニュージーランド規格NZ4801の取得(2014年4月現在)



ISO内部監査風景



GEQ方針カード(平成27年度版)

アイカグループのQEO推進体制

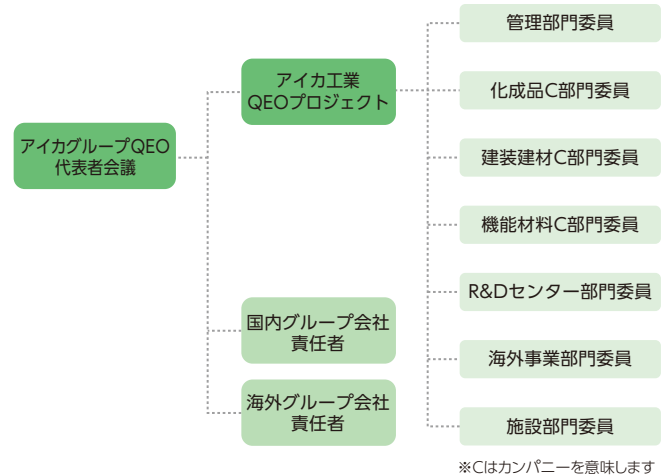
アイカグループの環境経営に関して審議し決定する重要な会議が、品質保証・環境安全部門の担当役員を議長とするアイカグループQEO会議です。

アイカグループの品質目標、環境目標、労働安全衛生目標の決定、実施の推進、その進捗状況の確認などを行っています。



アイカグループQEO会議

2014年度は2014年10月と2015年3月に開催し、社長を筆頭に海外を含めたグループ会社を招集し、2014年度の活動実績を確認および今後の活動について討議しました。



コーポレート・ガバナンス

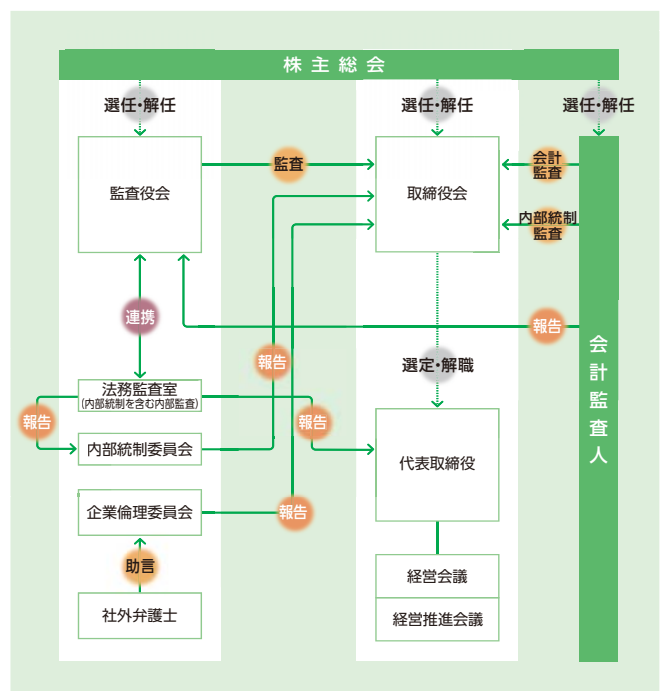
コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、アイカ工業(株)をはじめ、2012年12月に株式取得しましたアイカ・アジア・パシフィックホールディング社、その他国内外子会社を含め、26社(2015年6月25日現在)で構成されています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと定め、企業としての役割と責任を明確にし、スピーディーな意思決定と情報提供を行うことで経営の効率化・透明性を図っていきたいと考えています。

当社は、監査役設置の形態をとり、執行役員制度を導入しています。取締役会のほか、取締役および執行役員で構成する経営会議を定期的で開催し、経営の重要事項を審議、決定し報告しています。取締役については、2014年6月より社外取締役を選任し、より透明性の高い事業運営を推進していくことを目指しています。

また、監査役は社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しています。

■コーポレート・ガバナンス体制(2015年6月25日現在)



内部統制活動

アイカグループは、会社法に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスク管理体制、コンプライアンスの実効性を高めるための仕組みなどの強化を図っています。法務監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを通じてこれらの取組みの整備・運用状況を把握し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。また、金融商品取引法財務報告に関わる内部統制評価報告制度に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、主要な4つの主管統制委員が維持管理と自己点検を実施すると共に、別途法務監査室による内部監査評価とあわせて財務報告の信頼性の維持・向上を図っています。

毎年、内部統制委員会にて前期の金融商品取引法財務報告に基づく内部統制状況を報告し、今期の活動計画の承認を得ています。

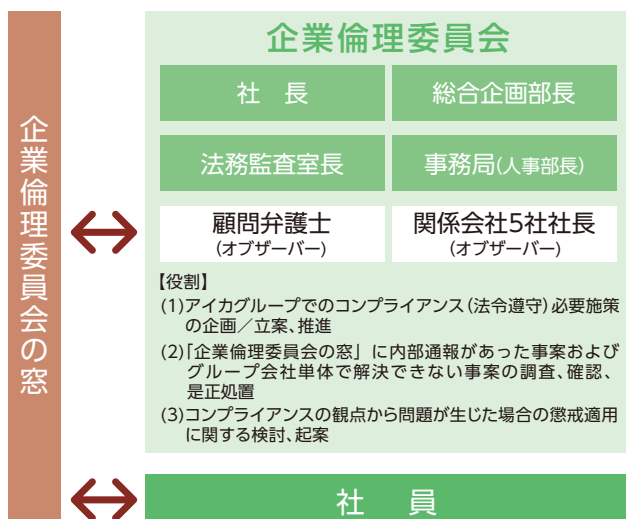
コンプライアンス

企業倫理委員会

法令を遵守しつつ企業活動を行うことは企業が存続・発展をしていく上で基本となるものです。企業倫理委員会は、コンプライアンス徹底のため、必要施策の企画・立案、および同施策の推進を目的として2002年11月に設置されました。

また、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、これを早期に発見し、適正に問題を解決するため、「企業倫理委員会の窓」への電話もしくは電子メールによる社員からの通報を受け付けています。

■概念図：企業倫理委員会および内部通報制度(2015年4月組織)



行動指針

法令を遵守し、全社を挙げて社会的良識に従った健全な企業活動を推進するため、「アイカグループ社員の行動指針」を策定し、当社のもとより国内グループの全社員が行動指針カードを常時携帯しています。

■アイカグループ社員の行動指針

1. 会社との関係における行動指針
2. 企業活動における行動指針
3. 社会との調和における行動指針
4. 私的行為における行動指針



コンプライアンス推進

当社グループでは、社員のコンプライアンス意識向上のため、「アイカグループ社員の行動指針」を活用し、職場単位の研修を毎年実施しています。この研修では、「行動指針」の理解力アップと、コンプライアンスの意味と必要性についての意識付けを徹底しています。また、企業倫理委員会では定期的に社内教育資料「法務ROOM」を発行して、会社の業務に身近なテーマの事例や判例などを交えながら、コンプライアンスについて分かりやすく解説しています。「法務ROOM」は、2014年3月に過去の発行分をまとめた冊子を全役員・全社員へ配布し、各職場での周知徹底を図りました。

さらに、法務監査室は、社員に対し営業店所、工場を巡回しコンプライアンス研修を実施し、その重要性を指導しています。ここで発見された課題は、全社的な改善活動へ展開されます。



反社会的勢力への対応

当社は取締役会にて下記のように決議し、遵守しています。

「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断・排除する。また、弁護士、警察などの外部専門機関とも連携し組織的に対応する。」

株主・投資家とのコミュニケーション

基本的な考え方

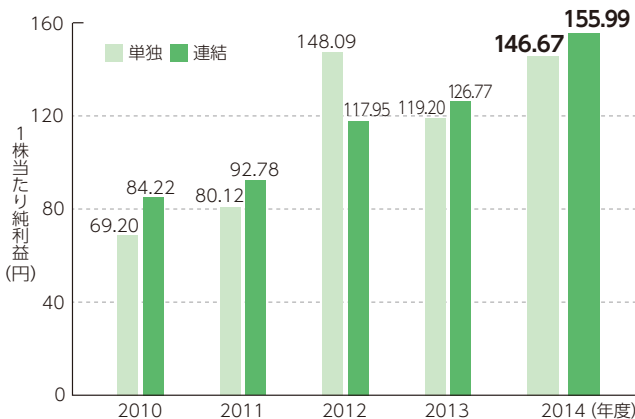
アイカ工業は、経営や事業活動に関する情報について、積極的なコミュニケーションを通して公正でタイムリーな情報開示を行うと共に、企業価値の向上による株主還元を努め、株主・投資家の皆様の期待と信頼に応えてまいります。

株主還元と企業価値の向上

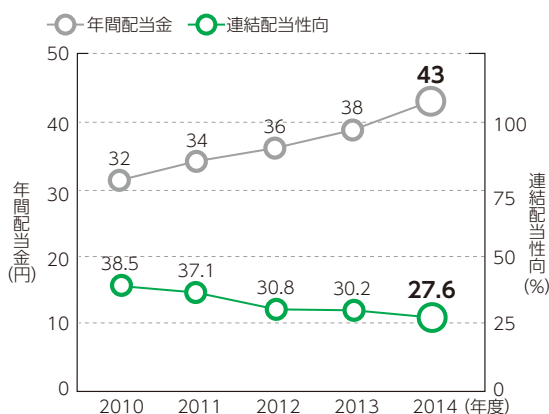
株主・投資家の皆様の期待に応えるため、利益配分については、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進め連結配当性向30%以上を目安に実施していく考えです。ただし、この配当性向は資産譲渡などの特殊・特別な損益を除外し、計算した当期純利益に対する配当性向としています。

2015年3月期の配当金については、基本方針並びに過去の還元実績を考慮し、期末配当金を1株当たり23円といたしました。この結果、年間配当金は43円となり、6期連続の増配となりました。

■1株当りの当期純利益の推移(単独 連結)



■1株当りの年間配当金の推移と連結配当性向



株主・投資家とのコミュニケーション

アイカ工業へのご理解と適切なご評価をいただけるよう、株主総会・総会後の懇親会のほか、投資家向け説明会、個別ミーティングなど、さまざまな機会を通じて、株主・投資家の皆様と双方向で積極的なコミュニケーションを図っています。

コミュニケーションによって寄せられたご意見は、今後の経営やIR活動に積極的に取り入れてまいります。

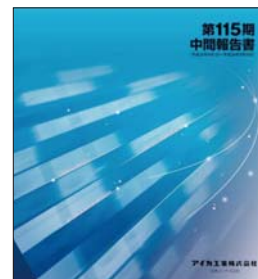
さまざまなIRツール

決算短信、報告書、有価証券報告書、ニュースリリースなど、投資の参考となる情報は適時・適切に公表しています。これらの情報はホームページにも掲載しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

■IR情報

<http://www.aica.co.jp/company/ir/>



事業報告書

JPX日経インデックス400構成銘柄に選定

当社の株式が、日本取引所グループなどが開発した株価指数「JPX日経インデックス400」に連続して選定されました。同指数は、自己資本利益率や営業利益など企業の財務部分を重視しています。当社の株式は、投資家にとって投資魅力の高い400銘柄のうちの一つとして組み入れられています。



安全衛生

メンタルヘルス

市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者の受けるストレスはますます拡大する傾向にあります。このような中で、長期間にわたる疲労の蓄積による心や身体の健康障害などメンタル面での充実が課題となっています。当社もメンタルヘルス(心の健康)および身体の健康への対策強化に努めています。

■主な取組み

- ①心・身体の健康相談カードの作成、配布
- ②社内イントラネットによる心・身体の健康相談窓口の周知
- ③「こころの健康管理」管理監督者向けガイドブックを作成・配布

定期健康診断

国が健康保険法を改正したことで、厚生労働省は、2008年度からメタボリック・シンドロームの予防・改善を目的とする新しい健診制度を導入する計画を打ち出し、健康保険組合にメタボ対策を義務付けました。当社では、「法定健診」に「生活習慣病健診」を加え年齢別性別に整備、義務化。また、「婦人科検診」も標準として継続し社員の健康管理機能を強化しています。

平成26年度からはインフルエンザ予防接種に会社一部負担を開始し、罹患予防を強化しています。



構内会議室にて出張予防接種を実施

労働安全

労働災害の防止

2006年1月17日に甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、毎年1月17日を「オールイカ安全の日」と定めています。2015年1月17日は全職場で黙とう、安全朝礼などを行うとともに、第9回アイカグループ労働安全衛生大会を開催しゼロ災の誓いを新たにしました。

大会後は各工場長研修を実施し、安全衛生コンサルタントによる職場巡回チェックや安全心得の再確認を行っています。

一方、現場レベルでは、「小集団活動」の単位で、KYT(危険予知訓練)やヒヤリハット活動、危険源改善活動を継続して実施しており、その結果、昨年度は休業労災は発生せず不休業労災も7件とほぼ半減と低減しました。

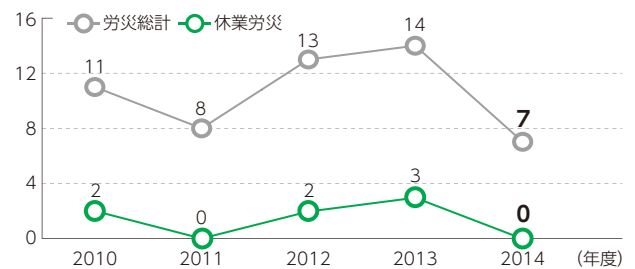
これら地道な活動を継続強化するため、上記の改善活動にテーマ性を持たせたり、「小集団活動」の安全の担当を「安全指導者」を任命して安全活動をボトムアップから活発化できるよう今後も取り組んでいきます。



工場研修での安全巡視

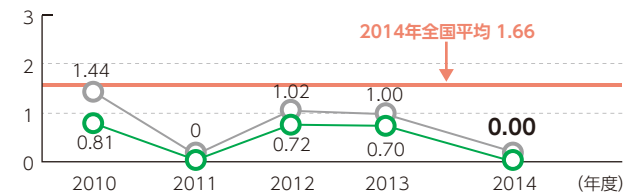
■労働災害発生状況

※労災総計は不休業労災+休業労災です



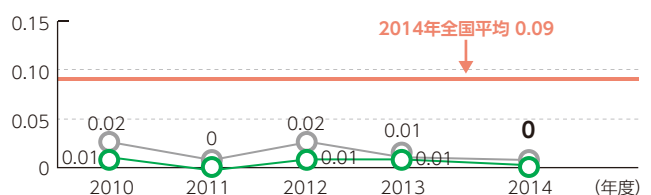
■度数率推移

※度数率=労働災害による死傷者数×1,000,000÷延べ労働時間数



■強度率推移

※強度率=労働損失日数×1,000÷延べ労働時間数



○ アイカ工業

(対象範囲：本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場)

○ アイカグループ

(対象範囲：上記6サイトにアイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)を加えたもの)

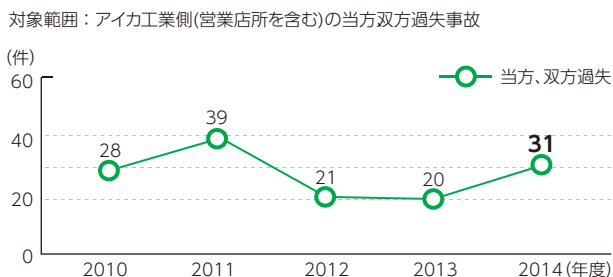
交通災害防止

2014年度の車両事故発生件数(当方、双方過失)は31件であり、前年度より11件増加しました。追突、バック時の事故が多く発生しています。部署毎での安全教育を徹底するほか、以下の車両事故対策を推進し事故撲滅に努めていきます。

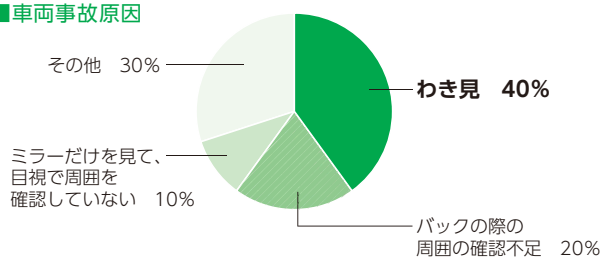
■主な車両事故対策

- ①若年者を対象に教習所での実車教習実施
- ②事故発生者に対する安全講習(事故内容により教習所教習)の受講
- ③当社で発生した事故を基に、事故原因と対策を具体的に記載の資料を社内掲示板に掲載

■車両事故件数の推移



■車両事故原因



作業環境の改善

有機溶剤、特定化学物質、鉱物性粉じんを使用する屋内作業場、およびダイオキシンを含有するばいじん・焼却灰を取扱う廃棄物焼却施設では、作業環境測定を年2回実施しています。年々法令基準値は厳しくなっていますが、全社を挙げて作業環境改善に注力しています。

また、全工場各工程毎に保護具の着用を厳しく義務付けしており、今後もより一層の作業環境改善活動に努めてまいります。2014年11月1日より新たに特定化学物質に移行となった特別有機溶剤等(クロロホルム等9物質)について、当社では新たにジクロロメタン、スチレン、MIBKの測定を作業環境測定対象作業場として追加しました。

■作業環境測定結果(2013年度および2014年度)

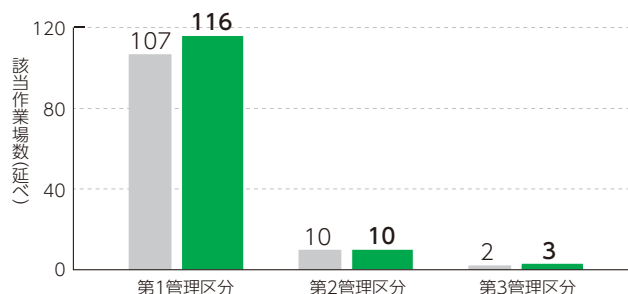
対象:有機溶剤、特化物、鉱物性粉じん、ダイオキシン

	該当作業場数(延べ)			
	第1管理区分	第2管理区分	第3管理区分	
本社工場	8	8	0	0
甚目寺工場	32→36	26→33	4→3	2→0
福島工場	26→33	25→32	1	0
広島工場	20	18	2	0
茨城工場	3	3	0	0
丹波工場	14→19	11→14	3→2	0→3
国内関係会社*	16→10	16→8	0→2	0
合計	119→129	107→116	10	2→3

*アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、
なお今年度よりアイカ電子(株)を除外
(注)2014年11月より追加となった特別有機溶剤等の測定結果も反映
該当作業場数増

■作業環境測定結果

■ 2013年度 ■ 2014年度



第1管理区分：作業環境管理が適切であると判断される状態
第2管理区分：作業環境管理に改善の余地があると判断される状態
第3管理区分：作業環境管理が適切でない判断される状態

人材育成

自己能力の啓発と未来志向を強く意識し挑戦と創造に努め邁進する人材を育てます。入社から3年かけて自ら考えて行動する「自律型人材」を育てます。新入社員研修、2年次・3年次研修の育成プランを実施しOJT、メンター制度を合わせた人材育成に取り組んでいます。

また自己能力の啓発は通信教育、公的資格取得制度の支援を実施しています。次世代リーダー、経営リーダーの育成に取り組むため、階層別、管理職研修を進めています。

なお、グローバル人材育成の一環として海外語学研修生の募集および海外子会社への派遣、新入社員研修や2年次・3年次研修で海外子会社とのコミュニケーションや語学研修を盛り込むなど、グローバル人材の育成にも力を注いでいます。

多様性への取組み

ダイバーシティ

事業のグローバル化、多様な市場ニーズに柔軟に対応するためダイバーシティを推進しています。なかでも女性の活用については、2013年6月に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、人事部門や営業部門などで構成されるクロスファンクショナルチームで取り組んでいます。

女性社員の『やる気』を支援し、従業員一人ひとりが力を存分に発揮できる機会の提供と環境整備、人材育成を通じて女性社員の活躍を推進しています。

■アイカグループ(国内)従業員数(2015年3月末現在)

男性	女性	合計
1,093名	195名	1,288名

ワークライフバランス

社内研修をはじめ職場毎の働き方改善宣言シート作成や、ノー残業デーの推進など、長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に努めています。

また、有給休暇の計画取得制度の導入や育児・介護支援制度の充実を図って、子育てサポート企業の証である“くるみん”に認定について、2015年度中の取得を目指します。

■育児・介護支援制度

- 従業員の声を反映した法定を上回る育児休業制度
- 小学生就学の始期に達するまでの育児短時間勤務制度
- 保育園の費用または一次保育施設費用の補助金制度
- 子の看護休暇、家族の介護休暇の半日単位の取得制度

■2014年度各種制度利用実績

制度名	利用数
育児休業取得者	7名
介護休業取得者	2名
子の看護休暇	15名
育児費用補助制度利用者	21名

VOICE

小学校1年生と2歳、2人の子育て中です。

2回の育休を取得し、現在は人事部で時短勤務をしながら、主に社員の教育・研修などを担当しております。

小学校や保育園の行事、子供の病気などで休まざるを得ないこともあり、ワーキングマザーとしての葛藤もありますが、上司や同僚、家族の理解と協力のおかげでやりがいをもって仕事に取り組むことができます。

現在、女性活躍推進プロジェクトメンバーとしても活動しております。

男女共によりやりがいをもって働くことができる会社になるよう活動していきたいと思えます。

人事部 小田 佳奈



再雇用制度、障がい者雇用

65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける改正高年齢者雇用促進安定法が2006年4月1日に施行されました。当社はこれに先駆け、子会社を通じて再雇用制度を実施してきました。さらに、少子高齢化の急速な進展を背景に、2013年4月1日から高年齢者雇用促進安定法の一部が改正されたことにより、当社でも法改正への対応に加えて社員のモチベーション向上と生活保障を目的に再雇用制度の大幅な改定を実施しました。これからは安心して働くことができる会社を目指し、制度整備を進めてまいります。

■再雇用制度の新規雇用者数推移

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
12名	10名	5名	5名	13名

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障がい者・知的障がい者の割合が一定率(法定雇用率)以上になるよう義務付けています。

当社では障がい者の雇用拡大を目指したプロジェクトを設置し、就業可能な業務の洗い出しや就業の定着などを図り、2015年4月現在で法定雇用率は2.0%と法定雇用率に達していますが、さらなる雇用に向け引き続き障がい者就職面接会への参加などの施策に取り組んでいきます。

リスクマネジメント

BCP (事業継続計画)

事業継続計画 (Business Continuity Plan: BCP) とは、「災害や事故などに遭った場合においても、事業の中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守るために重要な事業を中断させないこと、また、万一事業活動が中断した場合においても、残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させる事」を目標とした内容です。

2011年3月に発生した東日本大震災では、従業員の安全把握にはじまり、原材料供給元やお客様に関わる情報収集など、地震災害時の対応について定めた「地震防災規程」をベースに、社長指示のもと、社員全員が震災復旧に全力を注ぎました。

その後、BCPの重要性や社会的な要求が高まる中、防災対応から事業復旧に至るまでの計画を検討、立案しました。2014年度は、南海トラフ地震を想定した「中央防災対策本部」の「シナリオ訓練」を社長参加で実施し、事業継続への足掛かりや、問題点の洗い出しを進めるとともに、今後は本社部門のBCP策定を行い、万一の備えを強固にしていきます。



中央防災対策本部のシナリオ訓練

地震防災

大規模地震などの災害発生時、各自の行動基準や連絡先についてまとめたカードをアイカグループ全従業員に配布して、緊急時の対応を周知させています。2014年8月、南海トラフ地震対応を追加し、リニューアルしました。また、安否確認システムを導入して、一定の震度の地震が発生したなどの際に、登録した従業員の携帯電話へメールを自動的に発信する安否確認システムを導入しています。

メールが送られた従業員は簡単な操作で安否を返信して、その結果を地震発生以外の地域で従業員やその家族の安全状況を確認することができます。



地震防災カード



安否確認システム確認画面

(出展:「セコム安否確認サービス」)

危機管理

当社は、当社およびアイカグループが経営上の危機に直面したときの対応として、「危機管理規程」を定め、①従業員およびその家族の安全確保、②社会的・経済的な影響の軽減、③顧客への製品供給責任の遂行、④地域への支援を基本方針として冷静かつ整然と行動することとしています。想定する危機を11挙げ、定期に見直し、現在では14項目の危機を挙げ、以下の規程類を下位に定めています。

規程	内容
地震防災規程	地震災害時の対応について
風水害防災規程	風水害時の対応について
製品安全管理規程	事故が発生した製品苦情の対応について
MS緊急対応規程	工場火災、環境問題発生時の対応について
情報管理規程	機密情報漏洩時の対応について
新型インフルエンザ対策に関する行動計画	新型インフルエンザ発生時の対応について
会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策	当社株式の第三者による買占め時の対応について

情報セキュリティ

当社は、「情報管理規程」、「情報管理委員会」の運用により、情報の利用・管理のルールを定め、情報セキュリティ体制の強化に努めています。

先般、個人情報セキュリティについて、管理区分やセキュリティルールを見直し、情報管理規程に反映しました。

また、万一に備え、情報漏洩が発生した際の対応マニュアルを整備しました。

さらに、社内の情報管理状況を確認すべく社内情報セキュリティ監査や、情報管理研修を実施することなどにより、社員の情報管理意識の定着を図っています。

- ログイン認証を社員IDカード認証にて行っており、第三者によるアクセスを防止しています。また、社内システムへのログインパスワードも定期的に更新しています。
- 外部ネットワークのセキュリティレベルについて第三者(利害関係者、セキュリティ管理委託先)の診断を受け、問題ない評価を受けています。
- 「社外持ち出しパソコン」については、データの暗号化を実施しています。
- パソコンへのウィルス対策ソフトおよびセキュリティパッチを最新とする配信を実施しています。
- BCP対応を含め、データセンターにおいて基幹サーバーを設置・運用しています。
- 当社システム開発主要委託先への運用管理の状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施しています。

保安防災

アイカグループでは、多くの危険物を原料としてあるいは補助的に使用して有用な製品を生み出しています。危険物は適正な取扱いを怠ると、大きな事故に発展して、従業員の安全や設備の破損、地域への多大な環境影響をもたらします。近年では化学工場での重大な労災事故発生により操業停止する事態が相次ぎ、防災活動は経営リスク管理と密接な関係にあるといつてよいでしょう。

当社では防災訓練を地域の消防署と連携して、各工場事業所で実施しています。

本社工場では、名古屋西消防署と合同で消防訓練を実施し、煙体験ハウスを利用して煙発生による視界不良を体感、またAEDの取扱い講習を受講しました。甚目寺工場では海部東部消防署の起震車にて昨今頻発する大型の揺れを体感し、防災訓練の必要性を実感しました。

2015年度「危険物安全週間推進標語：無事故へと気持ち集中 はっけよい」とあるように防災の気持ちを集中させつつ、危険物を取り扱う作業はもちろん、全職場の安全管理を強化して、災害ゼロを目指して活動を進めていきます。



本社工場 消防訓練での煙体感



本社工場 消防訓練後のAED取扱い講習



甚目寺工場 起震車体感

サプライチェーン上の関わり

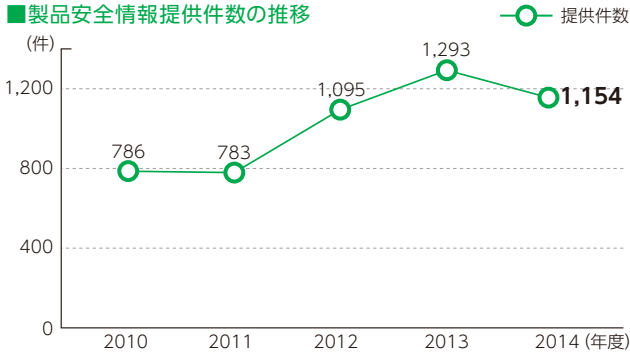
製品の安全情報の提供

改正建築基準法の施行、学校環境衛生の基準改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっている中、当社の事業全般がそれらに広く関わっています。2014年度にお客様から要請を受け、環境部門で安全情報を提供した件数は1,154件と引き続き多い件数となっています。

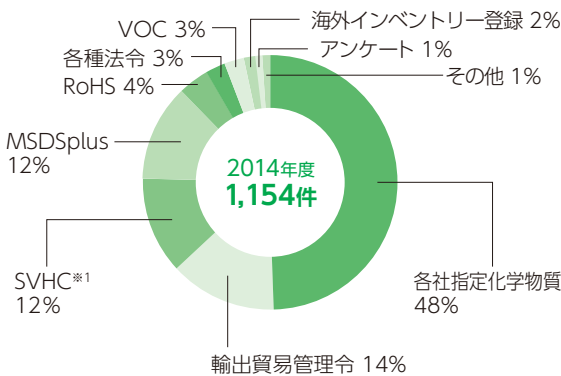
内訳は各社指定化学物質が555件48%半数近くを占め、海外事業を伸張する方針から輸出貿易管理令の比率は14%と徐々に増加、続いてREACH規制(SVHC) 12%、の順になっています。各国での法令の違い、新たな化学

物質など、調査依頼および情報提供への市場ニーズは強まり、製造メーカーとして関係部門連携を取り迅速でより正確な対応をしています。

■製品安全情報提供件数の推移



■製品安全性情報提供件数の内訳



*1 SVHC
Substances of Very High Concern(高懸念物質)の略で、
欧州のREACH規則第57条で「認可登録すべき物質」として指定された物質

グリーン購入 (CSR調達)

活動目標に「サプライヤーからのグリーン提案採用」を掲げ、原材料や補材などを当社に納入するサプライヤーからその環境品質、納入方法、荷姿材質などの面からグリーンアシストに繋がる提案をいただき、積極的に採用する活動を進めました。

2014年度に採用した提案の代表例としては、梱包用のダンボールを同等の性能を保ちつつ25%削減(重量比)した材質に変更して、森林資源の節約に成功。また、メラミン化粧板製造工程で使用する樹脂の濾過器を変更し、廃棄する樹脂の量を削減しました。

今期からは購買調達におけるCSR要求内容を検討し、当社の方針と調達先への依頼事項を明確にした方針を作成しました。これをサプライヤーに説明し、グリーン調達に加えて当社が重視するCSRの要求事項を理解いただき、CSRの活動を広げていきます。

■グリーン提案採用実績(2014年度)

	物流面	梱包仕様	産廃削減	購入単位	設備
本社工場	—	2件	1件	—	1件
甚目寺工場	2件	—	1件	—	1件
広島工場	—	—	1件	—	2件
福島工場	3件	—	—	—	—
茨城工場	1件	1件	1件	—	—
丹波工場	—	—	1件	—	—
アイカインテリア工業	—	—	1件	—	—
アイカハリマ工業	—	—	3件	—	—

スコープ3

日本国内の省エネ法などでは、企業自身が直接排出した温室効果ガス(GHG)排出量が該当するスコープ1(化石燃料・天然ガスなど)と、間接的に排出したスコープ2(電力など)の管理が義務付けされていますが、近年カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)をはじめ、企業が間接的に排出するサプライチェーンでのGHG排出量としてスコープ3(製造、輸送、出張、通勤など)を管理し、対外的に開示する動きが強まってきております。

アイカ工業では、2006年から製品の製造に掛かるCO₂排出量の把握、算定に取り組んできましたが、上記の流れに沿って、対象範囲は限定していますが、スコープ3の算定を試算しています。その結果、インパクトのあるプロセスとしては、製品ごとに異なり、原材料の調達プロセスでのCO₂排出量が大きい製品は化成のブレンド製造品、製造プロセスでのCO₂排出量が大きい製品は多くの工程を要する高圧化粧板、廃棄プロセスでのCO₂排出量が大きい製品と、大まかには捉えることができました。

ただ考察の中で、算出に用いたデータは当グループで把握できる実績データ(1次データ)とデータベース値(2次データ)が混在しますので、データ採取時期や対象範囲が異なる可能性があり、プロセス間を比較することが妥当かという課題があると思われました。

今後は、精度を向上できるように、サプライチェーンを通して1次データの取得に取り組めます。

■検証範囲

- (1)スコープ1およびスコープ2
国内の拠点の事業活動に伴う温室効果ガス排出量
- (2)スコープ3
国内の生産拠点の製造した商品に掛かる、原材料の調達、利用者での廃棄時のCO₂排出量、出張・通勤時でのCO₂排出量



環境配慮型商品

グリーンアシスト商品

2012年より当社は人と地球環境に貢献できる商品を「グリーンアシスト商品」と位置づけました。売上高に占める比率を経営指標の1つにとらえ、その拡大を目指して商品開発～生産～販売部門が一体となり取り組んできましたが、昨年度は目標未達の結果となりました。

今年度からは、活動をさらに活性化するために、「グリーンアシスト商品」の位置づけにCSR的要素を加え、高齢化社会問題などの「社会課題」を解決する商品もカウント対象とし、

また社会全体に認知されている基準に適合している商品を「グリーンアシスト商品」としてさらなる推進を行います。

■従来定義の「グリーンアシスト商品」売上占有率

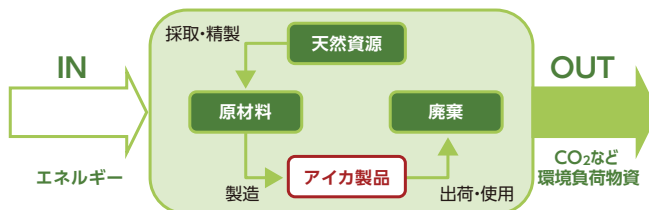
2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標	2014年度実績
12.0%	12.5%	15.0%	13.9%

LCAの活用

当社では商品を開発するにあたり、ライフサイクルアセスメント(LCA)を導入・活用しています。

当社主力商品であるメラミン化粧板は、人工大理石や塩ビ鋼板と比べてCO₂排出量が少なく、環境に優しい商品です。また当社建装材関連商品は耐久性が高いため、ライフサイクルが長い点からも環境に優しい商品といえます。

■ライフサイクルアセスメント(LCA)の概念図



グリーンアシスト商品紹介

モバイル機器組み立て用接着剤『アイカメルトW-4000シリーズ』

近年、スマートフォンやタブレット端末において、狭額縁タイプ(ディスプレイ面が大きい)のすっきりしたデザインがトレンドとなっており、粘着テープでは接着強度が不足するという問題が生じていました。今回、微細塗布の可能なウレタン反応系ホットメルト接着剤を当社独自のウレタンプレポリマー技術を駆使し開発し

ました。ホットメルトタイプであるため、無溶剤で環境にやさしく、かつ、お客様のライン自動化/高速化に寄与できる製品となっており、ランニングコストの低下も期待できます。

VOICE

ウレタン系反応性ホットメルトは、従来から建築部材向けに使用されておりますが、今回は微細塗布の要求があったことから、塗布適性や装置とのマッチングに苦労しました。ホットメルト接着剤は無溶剤で環境に優しく、工程作業時間の削減にも寄与できることが強みであるため、今後も積極的に新商品の開発や、お客様への商品提案を進めていきます。

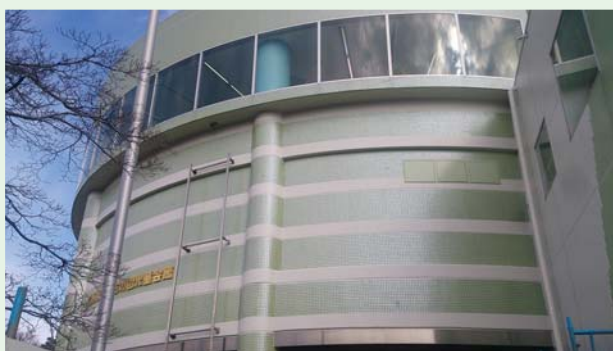
R&Dセンター 碓氷研究所 化学品開発グループ
松葉 聡



グリーンアシスト商品紹介

ダイナミックレジン タフレジックリアガード工法

環境負荷低減・低炭素社会の構築・災害防止などの社会的ニーズを背景として、建築物の長寿命化・安全対策を推進するため、各団体・各メーカーによるプロジェクト研究・技術開発が活発化しています。外壁分野においては、建築物の長寿命化に対し、躯体保護性能を有する外装仕上げ材が重要な役割を担っています。その中でタイル貼り仕上げ外壁は優れた躯体保護性能だけでなく、高い意匠性・耐久性を持つ一方、経年で劣化してきた際に落下の危険性があります。そこで当社は、高い



透明度・強靱性・優れた耐久性を持つ樹脂を設計し、既存のタイル意匠を活かしながら躯体を保護、さらにはタイルの剥落を防止する『ダイナミックレジン タフレジックリアガード工法』を開発しました。

お施主様だけでなく、施工する物件の周辺の方、地域社会や地域環境にも安全・安心を提供できる商品であると考えています。

VOICE

本製品コンセプトを実現するため、協力業者・協力会社様の支援・アドバイスを受けながら、数年かけて新規開発したウレアウレタン樹脂やアクリルシリコン樹脂は、今回の用途だけでなく、今後さまざまな分野への展開も期待できる材料であると考えております。引き続き、社会貢献できる製品開発を進めていきます。



化成系カンパニー 技術部建設樹脂グループ 石川 剛史

グリーンアシスト商品紹介

バイオマス化粧板

当社では環境負荷の低減と企業発展の両立を目指す環境経営に積極的に取り組んでいます。その一環として用いる原材料において、環境に配慮したバイオマス化粧板を開発しました。バイオマス化粧板とは、植物由来の材料であるカシューナッツの殻から抽出した原料を利用し化石資源を減量した樹脂を用いて、製造した化粧板で地球温暖化防止へ貢献するものです。今回開発したバイオマス化粧板は、一般社団法人日本有機

資源協会よりバイオマスマーク認定を取得しております。

今後は開発したバイオ樹脂およびバイオマス化粧板のバイオ原料の割合を増やし、地球温暖化防止への貢献を進めていきます。



VOICE

当社独自の合成技術から得られたバイオ樹脂を用いてメラミン化粧板を開発しました。今回採用したカシューナッツ原料を用いてメラミン化粧板用の樹脂を合成するのですが、その製造や取扱いは従来のものと似て非なるものになるので、その製造管理を生・販・技が一体となることで懸念点を解決し、地球環境に貢献できる商品の開発ができました。



R&Dセンター 甚目寺研究所 建築材開発チーム 松井 勇輔

環境目標と推進状況

対象範囲	〈単独〉アイカ工業(株)の本社・本社工場((株)アイホー含む)、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場 〈連結〉上記6サイトにアイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)を加えたもの
------	---

温室効果ガスと産業廃棄物の削減は、苦戦した2013年度の実績を基準にした目標だったこともあり、達成することができました。物流部門においては、新商品の重量特性による課題などで、目標未達となりました。

環境配慮型商品では、新しい基準で選定するグリーンアシスト商品の浸透に注力しましたが、目標以上の売上比率まで進捗できず、CSRの側面を取入れて社会課題を解決できる商品も対象として活動の活性化を進めます。

	目標項目	対象	2013年度実績	2014年度目標	2014年度実績	評価	主な活動状況	掲載頁	2015年度目標	2017年度目標	
地球温暖化防止	・温室効果ガス排出量の削減 ・売上原単位前年比2%ダウン	国内生産拠点	23.9t-CO ₂ /売上億円	23.4t-CO ₂ /売上億円	21.2t-CO ₂ /売上億円	○	生産状況に合わせた省エネ改善、設備更新時の高効率化	P29	売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比2%ダウン	
	・輸送エネルギーの削減 ・輸送トンキロ当たり前年比1%ダウン	国内物流	45.43kL/百万トンキロ	44.98kL/百万トンキロ以下	46.30kL/百万トンキロ	×	JRコンテナ、船舶輸送の拡大	P31	原単位前年比1%ダウン	原単位前年比1%ダウン	
産業廃棄物の削減	・産業廃棄物発生量の削減	国内生産拠点	6.7t/売上億円	6.60t/売上億円以下	6.49t/売上億円	○	工程内不良削減による廃棄物の削減	P30	売上原単位前年比1%ダウン	売上原単位前年比1%ダウン	
	・埋立処分率の低減	国内生産拠点	1.0%	1.0%以下	1.4%	×	リサイクルの推進、有価物への転換		1.0%以下	0.5%以下	
環境負荷物質の削減	・PRTR排出・移動量の低減	国内生産拠点	55t	2010年度実績量の3%削減(91t)	63t	○	VOC物質の代替検討	P30	2010年度実績量の5%削減	2010年度実績量の7%削減	
環境配慮型商品	・環境配慮型商品の拡販	単独	売上比率:12.5%	グリーンアシスト商品*の売上比率:15%	売上比率:13.9%	×	人と環境に貢献する商品の提供、さらなる貢献分野の検討	P26	改定グリーンアシスト商品*の売上比率:55%	改定グリーンアシスト商品*の売上比率:60%	
グリーン購入	・サプライヤー協働でのグリーン調達推進	国内生産拠点	16件	グリーン調達提案:22件	グリーン調達提案採用:22件	○	原材料や、その輸送の見直し	P24	グリーン調達提案:22件	グリーン調達提案:25件	
地域社会への貢献	・工場周辺の清掃活動	国内生産拠点	延べ109回	各サイト1回以上/月	延べ113回	○	工場周辺の清掃活動	P37	各サイト1回以上/月	各サイト1回以上/月	
情報開示	・CSRレポートの発行	連結	年1回発行		年1回発行	年1回発行予定	○	アイカグループ統合での情報開示	全頁	年1回発行	年1回発行
								第三者意見への対応	P39		
	・環境会計の実施	連結	年1回公表	年1回発行	年1回公表予定	○	—	P33	年1回発行	年1回公表	

* 環境配慮型商品の選定基準を見直し、人と環境、および社会課題を解決する商品を対象とした活動に変更

地球温暖化防止

対象範囲
(国内生産拠点) 本社・本社工場(株)アイホー含む、基目寺工場、広島工場、福島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株) (海外生産拠点) アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、瀋陽愛克浩博化工有限公司、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インドネシア社、AAPH社16サイト (国内営業拠点) 国内22営業店所



広島工場
廃水処理場

温室効果ガスの排出削減(省エネルギー)

	2014年度目標	2014年度実績
温室効果ガス排出量 (国内拠点)	23.4t-CO ₂ /億円以下 (売上原単位)	21.2t-CO ₂ /億円 (売上原単位)

地球環境保護には、地球温暖化防止が大きな課題ですが、日本においては東日本大震災後、原子力発電の安全性担保が大きく叫ばれ、化石燃料依存の発電が主流となり逆に温暖化が進んでいます。政府は国際社会に2030年に日本国として2013年度比26%削減、産業分野で7%の削減の案を提示しました(2015年6月2日)。

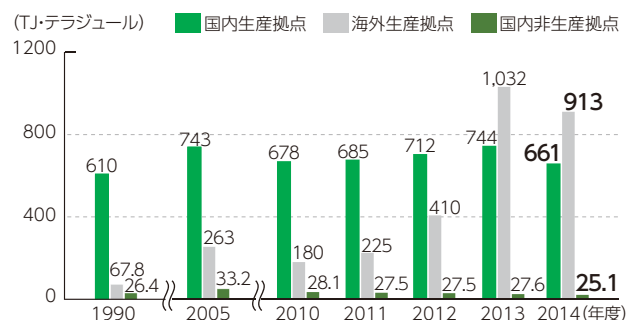
アイカグループでは、2012年12月に合併したAAPH社サイトの情報の整備を行い、本レポートから2013年度、2014年度のデータを算出し、同時に公表しました。海外拠点でのエネルギー投入量、温室効果ガス排出量は大幅に増えましたが、今後は国内生産サイト、海外生産サイト(AAPH社16サイト、AAPH管轄外サイト)がそれぞれで削減努力を行って、グローバルトータルで生産性よく、地球温暖化防止に寄与するよう、活動を実施していきます。

国内2014年度の主な活動は下記の通りですが、まだまだ不十分であり、生産量自体に影響されず排出量を減らすエネルギー転換などを積極的に検討していきます。

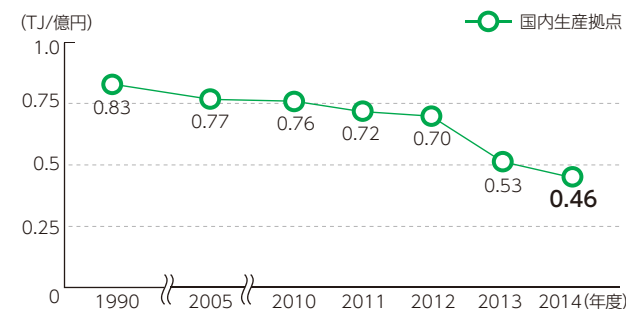
2014年度の主な取組み

本社工場	都市ガス・貫流ボイラー:2台更新(2号、4号)および台数制御改善、コンプレッサー台数制御装置の更新、チラーおよび空調機の更新、除鉄・除マンガン装置の導入、プレス機の昇温改善、乾燥炉/循環ファンモーターの更新、照明LED化の推進
基目寺工場	脱臭装置/炉温制御改善、ダンパー/制御改善、ドレン・セパレーター設置
広島工場	高効率チラーに更新、脱水機更新、(工程節電の推進)
福島工場	(工程節電の推進)
茨城工場	(工程節電の推進)
丹波工場	溶剤回収装置の停止改善、ドレン・セパレーター設置
アイカインテリア工業(株)	コンプレッサーの更新、照明LED化の推進
アイカハリマ工業(株)	5号プレス/多段サイクルブロー制御改善(プレヒートプログラム改善)、8号プレス/蒸気回収、照明LED化の推進
各工場拠点	工程節電の推進・不良率低減による生産効率向上

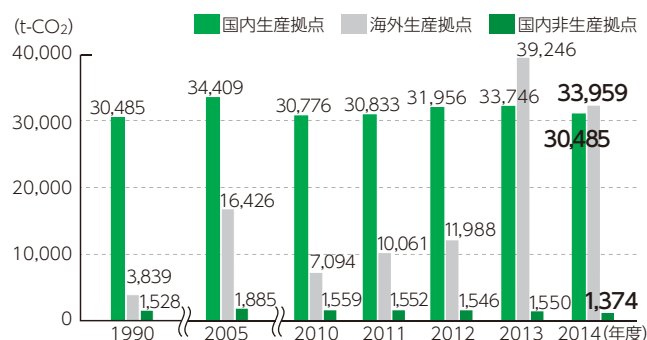
エネルギー投入量の推移



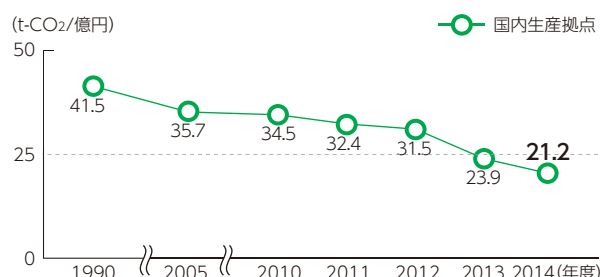
エネルギー投入量売上高原単位の推移



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量売上高原単位の推移



環境負荷の低減

対象範囲

(国内生産拠点) 本社・本社工場((株)アイホー含む)、碓目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)
(海外生産拠点) アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、AAPH社

化学物質の管理

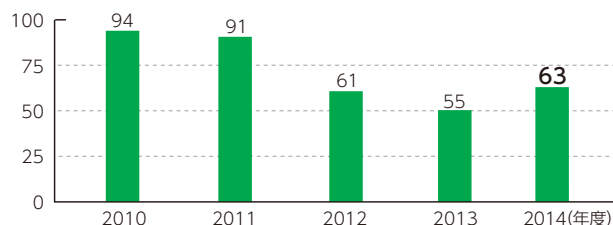
対象範囲 国内生産拠点

2009年に改正されたPRTR法は指定化学物質が第1種、第2種合計で562へと増え、環境関連の法令はますます厳しくなっています。

当社では、対象物質の排出、移動量の削減は化学系メーカーとしての重要な責務と認識し、2009年度以降は減少に転じ、113トンから2013年度は55トンまで削減しました。

2014年度は茨城工場とアイカインテリアでの生産増に伴う洗浄溶剤の使用が増加したため全体として削減に至りませんでした。回収の効率を上げ、大気排出量を減らす対策を強化していきます。

PRTR対象物質排出・移動合計量の推移



産業廃棄物の削減・リサイクル

対象範囲 国内生産拠点、海外生産拠点

	2014年度目標	2014年度実績
産業廃棄物発生量 (国内生産拠点)	6.60t/億円以下 (発生量・売上金額原単位)	6.49t/億円以下 (発生量・売上金額原単位)
埋立処分率 (国内生産拠点)	1.0%以下	1.4%

産業廃棄物の削減には1998年から取組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。製品破棄量の削減だけでなく、原料容器の有価物化検討やより効率の良い有価物化処理が可能な処理業者の選定といった、きめ細かな方策を実施した結果、2014年度はグループ全体の産業廃棄物量は9,328トンとなり、生産量2%増に対して2.0%削減することができました。一方、

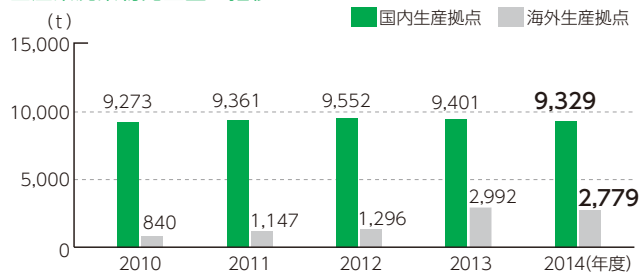
埋立処分率は、福島工場からの試験実施廃棄物をまとめて処分したことなどにより1%を超えています。

今後も従来リサイクルが困難であった対象について積極的に有価物化の検討をすすめ、かつ産業廃棄物の削減を継続します。

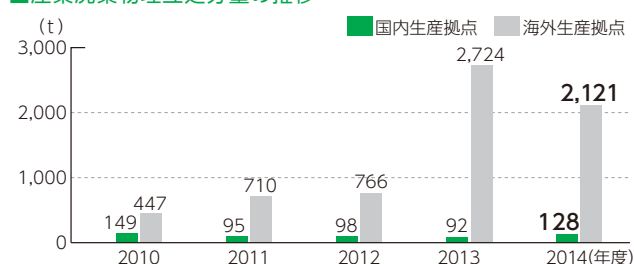
2014年度の主な取組み

本社工場	工程内焼却物の削減、メラミン化粧板・社内焼却処理化の推進
碓目寺工場	廃フィルム類の有価物化、廃溶剤(メタノール)の有価物化
広島工場	汚泥の排出削減(脱水機更新)
福島工場	(樹脂付きフィルムの処理業者変更/コストダウンのみ)
茨城工場	金属くずの有価物化
丹波工場	廃溶剤の有価物化
アイカインテリア工業株	メラミン化粧板カットロス削減推進 (カットサイズ別在庫アイテムの拡充)
アイカハリマ工業株	セラール粉の有価物化、フレコンの有価物化
各工場拠点	不良率低減による排出量の削減推進

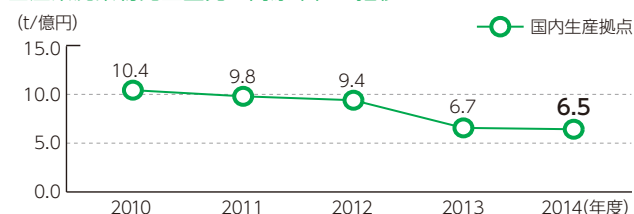
産業廃棄物発生量の推移



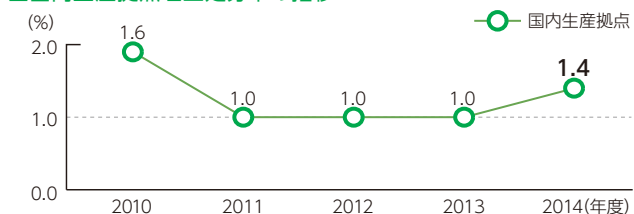
産業廃棄物埋立処分量の推移



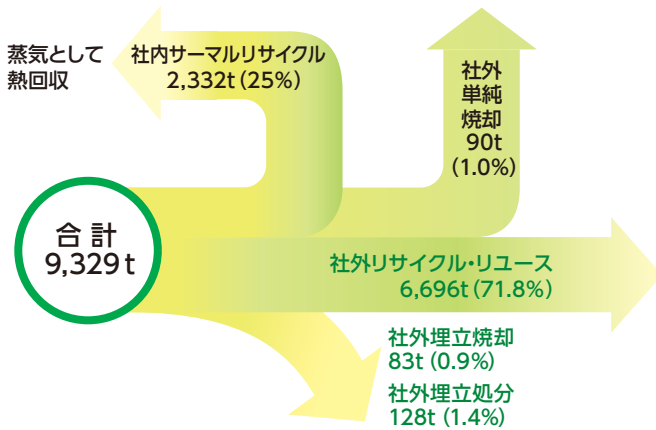
産業廃棄物発生量売上高原単位の推移



国内生産拠点埋立処分率の推移



■2014年度産業廃棄物処理状況(国内生産拠点)

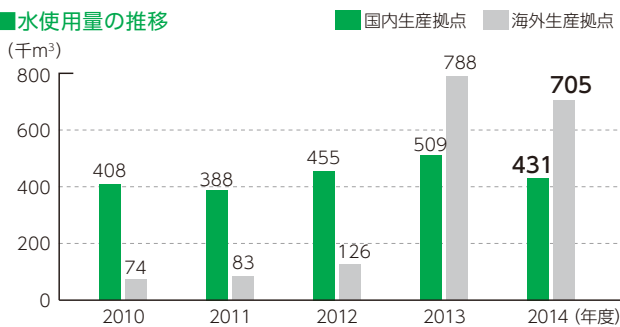


水使用の削減

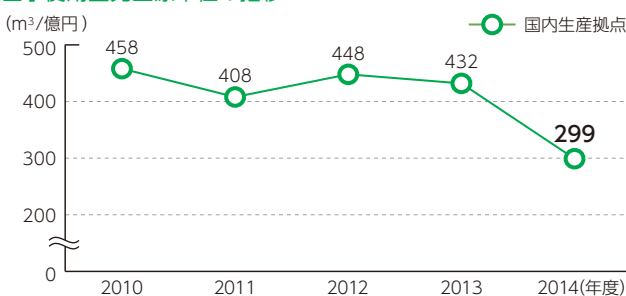
対象範囲 国内生産拠点、海外生産拠点

各工場では工業用水・地下水を使用しており、特に国内の地下水については工場周辺の地盤沈下や地下水位低下の防止のため、取水量管理を行っています。また水の循環使用にも取り組み、水使用の削減に配慮しています。2014年度からは、水を大量に使うアイカ電子を事業譲渡したため、国内の水使用量は大きく減少しました。一方、今回報告から海外拠点のAAPH社の実績を2013年にさかのぼり算入したため海外拠点の水使用量は多く算出されています。日本国内では水は潤沢にありますが、海外拠点では水事情に深刻な国もあり、各国事業所がそれぞれの必要な対応をとって有限な資源であることを認識して使用管理していきます。

■水使用量の推移



■水使用量売上原単位の推移



グリーン物流

急速に地球温暖化が進んでいる現在、運輸部門における温室効果ガスの排出削減が重要課題のひとつです。2006年に省エネ法が改正され、輸送に係る省エネ推進のため、貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の荷主(特定荷主)は年1回定期的にエネルギー使用量とエネルギー使用の合理化計画の報告が義務づけられました。

アイカグループでは全国の主要出荷拠点の物流担当者が営業部門と連携を取り、モーダルシフト^{※1}、トラック輸送の効率化^{※2}などの改善活動を引き続き推進した結果、モーダルシフトによるCO₂削減では3,398t-CO₂の効果をあげ、またトラック輸送(定期便)の積載率は89.8%と効率よく配送することができました。

貨物輸送量自体は110,007千トンキロと前年度比102.2%と増加し、管理指標である原単位(輸送量当たりのエネルギー使用量)は、46.30kL/1,000千トンキロと、前年度比1.9%増加、前年度の1%削減する目標を達成できませんでした。これは主要出荷場所からエネルギー消費の多い路線便での輸送が増加したためと分析しています。

2015年度目標としては、貨物の集約および配達エリアの見直しにより、一運行当たりの積載重量を増やし、より効率的な配送を目指し、原単位1%の削減を達成していきます。

※1 モーダルシフト

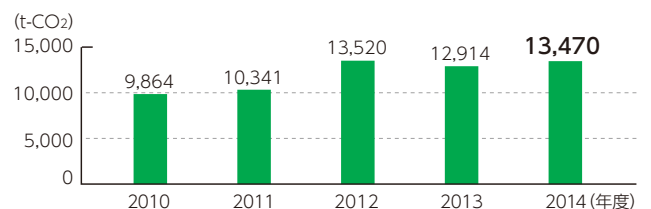
地球温暖化防止のため、製品や原材料の輸送をトラックから鉄道や船舶に代えること。1tの貨物を1km運ぶ時に排出するCO₂量は、鉄道はトラックの1/8、船舶はトラックの1/4といわれています。JRコンテナの活用は本社工場、甚目寺工場、広島工場、茨城工場、福島工場、丹波工場、加西物流にて、船舶の活用は本社工場、甚目寺工場に行っています

※2 トラック輸送の効率化

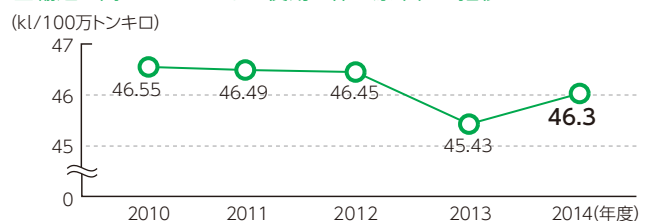
定期便トラックの積載率を向上させることで効率的な輸送を行い、使用トラック台数の削減、CO₂排出量削減を図ること

活動サイト: 本社工場、甚目寺工場、アイカインテリア工業(株)

■輸送に関するエネルギー使用に係るCO₂排出量の推移



■輸送に関するエネルギー使用に係る原単位の推移



環境リスク管理

対象範囲	(国内生産拠点)本社・本社工場(株)アイホー含む、碓目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)
------	--

土壌、地下水調査

過去に有機塩素系溶剤、有害重金属などを使用した履歴のあるアイカ工業および関係会社の工場を中心に、2001年度から自主的に土壌、地下水の汚染状況の調査を開始し、2003年度までに完了しました。その結果は表の通りです。

事業所、会社名	自主調査結果
本社・本社工場	環境基準適合
碓目寺工場	環境基準適合
広島工場	環境基準適合
茨城工場	環境基準適合
アイカインテリア工業(株)	環境基準適合*
アイカハリマ工業(株)	環境基準適合

*アイカインテリア工業(株)が取得した工場用地から基準を超過するフッ素が表層のみの調査箇所1箇所(10m×10m検査)で検出されましたので、雨水などの浸透防止処置を行いました

なお、福島工場、丹波工場は土壌環境基準が設定されている物質を過去および現在不使用のため調査対象から外してあります

化学物質管理、グリーン購入(環境負荷物質調査)

当社では化成品事業をはじめ、非常に多くの副剤(約1,500種類)の原材料を購入しています。それらにおいては、含有する化学物質の情報が重要であり、これまではMSDS(製品安全データシート)を入手して把握していましたが、MSDSを補完する調査票「環境負荷物質調査票」の回収をして、増加する環境負荷物質の含有調査を行っています。

また、労働安全衛生法やPRTR法が改正され、準拠する改定JISに対応したSDS(安全データシート)を入手し、当社でも作成することが必要となりました。2015年3月までに当社製品のSDSは改訂を実施し、2015年度は、ラベルについて改正されたJISに準拠したSDSやラベルを提供すべく、計画的に取り組んでいきます。



ゴム系接着剤のSDS

環境法規の遵守状況など

2014年度、アイカグループでは環境関連の法令違反または協定違反、および環境に関する訴訟はありませんでした。

近隣からの苦情と対応

2014年度は各事業所近隣からの苦情はありませんでした。

環境事故の発生

2014年6月、碓目寺工場西側境界付近で、通い容器のコンテナが転倒して、中身の接着剤が流出し、ほとんどは敷地内の流出で納まったが、一部(約10kg)が境界の水路に飛散しました。

■対応と対策

水路に堆積した土砂と共に流出物を回収し、原因究明と対策を監督官庁へ報告しました(コンテナの置き場所をこれまでより2m内側に控え、水平な場所に置く)。

2014年度マテリアルバランス

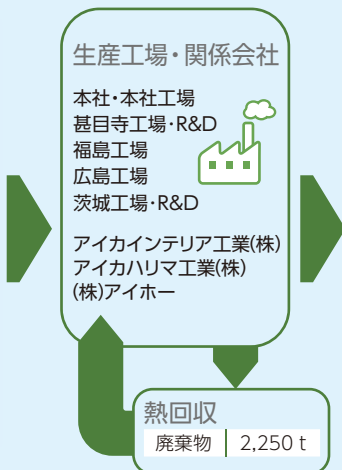
対象範囲	(国内生産拠点)本社・本社工場、碓目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、(株)アイホー
------	---

2013年度と比較すると、温室効果ガス防止や環境負荷の低減を紹介ページの通り、売上高当たりの排出指標は改善しており、2014年度から多くの資源を投入していたプリント配線板事業を事業譲渡としたことと、地道な改善活動の結果と捉えています。

INPUT

*TJ: テラジュール

エネルギー投入量	総エネルギー投入量	660.7 TJ
電力	32,224千kWh	
石油類	3,441kL	
都市ガス	3,077千m ³	
物質投入量	総物質投入量	168,657t
原材料	154,486t	
補助材料	575t	
容器包装材	9,308t	
PRTR対象物質	17,483t	
水資源投入量	水使用量	431千m ³
地下水	249千m ³	
上水道	135千m ³	
工業用水	47千m ³	



OUTPUT

製品出荷	製品	162,539t
大気への排出	温室効果ガス	30,485t-CO ₂
SOx	4.1t	
NOx	18.6t	
ばいじん	0.6t	
PRTR対象物質	56t	
廃棄物としての排出	産業廃棄物総排出量	6,907t
社外リサイクル	6,696t	
埋立処分	128t	
PRTR対象物質	10t	
水域への排出	総排水量	363千m ³
COD	1.0t	
窒素	1.7t	
リン	1.2t	
PRTR対象物質	0.0t	

環境会計

2014年8月に公開した環境会計の数値(2013年度費用額の一部)に誤りがありましたので、訂正して開示いたします。今後訂正が無いよう、社内のチェック体制を強化していく所存です。

環境会計の目的

環境会計には2つの目的があると考えています。その1つの目的は、社内に対して環境保全活動に費やしたコストや環境対策の効果を定量的に把握し、最小のコストで最大の効果を上げるための管理ツールとして活用することです。

もう1つの目的としては、社外に対してアイカ工業の環境への取組みを積極的に公表・開示することで、「環境に

優しい企業」として社会から信頼される企業になるためのコミュニケーションツールとして活用していくことです。

アイカ工業ではこの考え方に基づき環境省から1999年3月において「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」が公表されたのを契機に、環境会計を1999年度下半期分より公表しています。

■環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	投資額			費用額		
		前期	当期	対前期	前期	当期	対前期
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		113	100	88%	501	439	88%
(1) 内訳	①公害防止コスト	21	30	143%	105	67	64%
	②地球環境保全コスト	81	63	78%	124	100	81%
	③資源循環コスト	11	7	64%	272	272	100%
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)	・グリーン購入推進	0	0	—	10	7	70%
(3) 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	・CSRレポート2014の作成 ・製品含有物質調査および報告対応 ・環境勉強会および全体朝礼での教育	1	4	400%	126	109	87%
(4) 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	・改良開発対応、環境配慮型商品の拡販支援 ・生産時歩留まりを向上させる製造/充填方法の検討・開発 ・グリーンアシスト商品の商品化技術支援 ・顧客使用後の廃棄物の分別を容易にする仕様の検討・開発	30	56	187%	596	652	109%
(5) 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	環境保全活動(ボランティア活動)活動費	0	0	—	1	0	—
(6) 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	汚染負荷量賦課金の納付	0	0	—	2	2	100%
(7) その他のコスト		0	0	—	1	1	100%
環境保全コスト合計		144	160	111%	1,237	1,210	98%

■環境保全効果

効果の内容		環境負荷		
		前期	当期	対前期
(1) 事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	廃棄物発生量	9,401 t	9,329 t	99%
	廃棄物埋立処分量	92 t	128 t	139%
	CO ₂ 排出量	35,296 t-CO ₂	31,859 t-CO ₂	90%
	環境汚染物質の排出・移動量	55 t	63 t	115%
(2) 上・下流で生じる環境保全効果 (上・下流効果)	グリーン購入率(原材料)	100 %	100 %	100%
	(照明器具)	100 %	100 %	100%
	(蛍光管)	100 %	100 %	100%
	(OA機器)	100 %	100 %	100%
(車両)	100 %	100 %	100%	
(3) その他の環境保全効果				

■環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額(単位:百万円)		
	前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	293	270	92%
リサイクルによる効果	32	15	47%
物流効率化による効果	95	81	85%
経済効果合計	420	366	87%

■集計上の基本的な考え方

対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

集計対象範囲

アイカ工業に以下の関係会社を含め集計しました。
アイカハリマ工業株式会社、
アイカインテリア工業株式会社

環境保全コストの算定基準

設備投資:年度内の環境保全に関わる設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当期分のみを集計しております。

費用

人件費:部門毎に環境保全活動の時間に時間あたりの年間平均金額を乗じて計算しています。

減価償却費:1997年4月1日以降に取得した環境保全活動に関わる設備を対象としています。償却費の計算は財務会計の減価償却の方法と同一です。

その他費用:環境省のガイドライン2005年度版に準拠した分類により集計しています。



品質の確保

品質保証制度・方針、製品の安全に関する自主行動指針

アイカ工業株式会社では、『品質経営の最重要課題は、安全・安心な製品をお客様にお届けすることである。』と考えております。その実践のため、製品の安全に関する自主行動指針を以下の通り定め、製品の安全確保と情報公開に努めてまいります。

1.法令の遵守

●当社は、消費生活用製品安全法、その他の製品安全に関する諸法令、関連法令並びに製品の安全に関する最新情報を全社に周知徹底し、法令を遵守いたします。

2.製品安全確保への取組

●当社は下記を含む製品の安全に関する自主行動計画を策定・運用し、継続的な改善を推進し「お客様重視」、「製品の安全確保」の企業文化を確立します。

●当社は製品の安全確保のため、適正な品質管理を行うと共に、法令の周知徹底と遵守のため、全社員への教育を行います。

●当社はお客様の声や市場の情報より当社製品、その施工並びに使用（誤使用を含む）に伴うリスクを抽出し、設計・開発、取扱説明書、警告ラベル、施工マニュアルなどに反映させ、継続的な製品の安全性の向上を図ります。

3.製品事故への対応

●当社は当社製品に関わる事故について、その情報をお客様から積極的に収集すると共に、お客様に対し適切な対応と情報提供を行います。

●当社は当社製品に関わる重大製品事故が発生した時には経営トップに報告し、拡大被害防止のための処置を迅速に実施するとともに、法令に基づき所轄官庁並びに関連機関への報告を速やかに行います。

●当社は製品事故に関し、必要と認められるときには製品の回収を直ちに行うと共に最適な方法を用いて速やかにお客様に告知いたします。

C&Cサークル活動と提案制度

アイカ工業では小集団活動として、1970年ごろからC&Cサークル活動を推進しています。C&Cサークル活動とは、アイカグループの第一線で働く人々がサークル員として参加し、一人ひとりがC&C（チャレンジ&クリエーションの略で「挑戦と創造」のこと）の精神を発揮し、全員一致協力して、継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団の活動です。

また、管理職以外からの従業員からの提案を受け付ける提案制度を有効に活用しています。その目的は従業員一人ひとりが自分の仕事をみつめ改善することを通じて、仕事に対する意欲を高め、仕事の合理化が行われることによって、会社と従業員の発展と向上を図ることです。115期は全2,900件が提出され、職場の改善が大小さまざまに行われました。

優れた提案は、上記のC&Cサークル大会（毎年6月開催）で優れた活動サークル事例発表とともに、優れた提案・提案件数の多い従業員の表彰を行っています。



C&Cサークル大会で挨拶する小野社長（2014年6月14日）

お客様とのコミュニケーション

お客様への対応

2014年4月より、業務統括部を新設し、営業業務集約化による合理化および顧客対応の向上を推進しています。

業務を機能毎に集約し専門知識やその能力に優れた人材で実施することで、スピードおよび精度を向上させ、合理化することを目指します。さらに販売支援業務を強化し、販売強化につなげる事が最終の目的となります。

具体的には次の3つのセンターに業務を集約して、お客様との関わりをより一層深めてまいります。



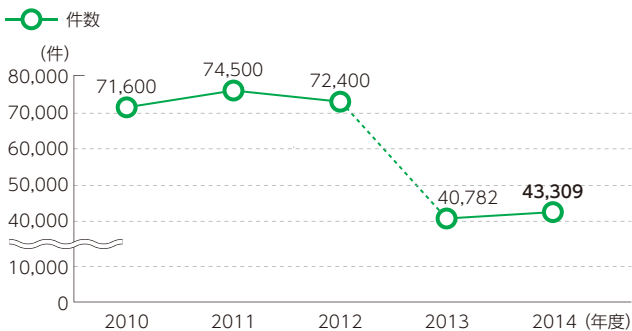
「問合せセンター」のほか、2014年4月新設の「受発注センター」「見積センター」

3つのセンターの業務内容

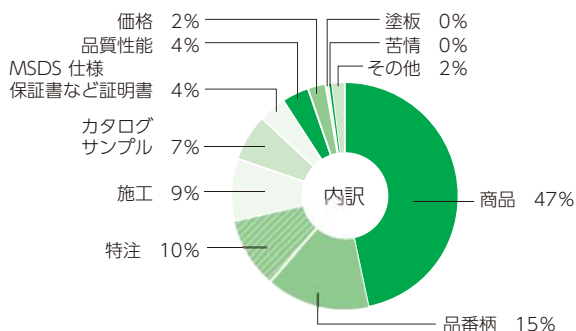
名称	内容
受発注センター	「受発注センター」では「入力・問合せ専任者(熊本センター)」と「工場・物流・顧客などの調整専任者(本社もしくは支店)」とを分けて、オーダー入力早期化と顧客ニーズへのきめ細かい対応を図ります。
問合せセンター(本社)	「商品問合せ対応業務」では、営業や開発経験のある専門知識の豊富な人材を揃え、お客様からの「商品問合せ」にスピーディー且つ的確に対応します。
見積センター(本社)	「住器(特注カウンターなど)と建具の積算業務」では、商品並びに現場知識の豊富な人材があたり、積算業務にスピーディー且つ的確に対応します。

「カタログセンター」並びに「ジョリパット塗板センター」は、従来通り「(株)アイホー」で対応いたします。

お客様センターお問合せ件数推移



お客様センターお問合せ内容



現代建築セミナー

1983年より国内外の著名な建築家を講師に迎え、全国各地で住宅・環境・都市問題など幅広い分野にわたって、講演していただく「アイカ現代建築セミナー」を開催しています。

本セミナーは建築家、学生および一般の方々まで幅広くご参加いただいております。61回を数えます今回は建築家の坂 茂氏をお招きし「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」というテーマで開催します。



第61回アイカ現代建築セミナー

医療・介護施設向けショールームオープン

2015年1月20日、アイカ工業名古屋支店に医療・介護施設向け専門のショールーム「CBMヘルスケアギャラリー IWAOモデル」をオープンしました。

社会課題である高齢化、介護の問題に対し、当社の本業である住器、建材品を通して貢献するものです。サービス付高齢者向け住宅などの実際の間取りである「18㎡」「25㎡」の居室に、『医療・介護現場の声と最新の研究開発によるモノづくり』によって生まれた新商品を中心に展示しています。また、高齢者擬似体感スーツ・車いすなどを用意することで、新商品の機能のほか、その居室空間を体感することができるショールームです。



TVコマーシャル・ホームページによる広報

当社では、より多くの方に当社および当社の事業内容を知っていただくよう、さまざまなメディアを使って広報活動を行っています。

昨年度は、6年ぶりに新TVCM「AICA'S WORKS」を制作、2015年3月から2ヶ月間、東海エリアで放映しました。馴染みのある「愛の水中花」をアレンジしたこの新TVCMは、多くの方にご好評いただきました。今後は、さらに放映エリアを拡大してまいります。

■新TVCM「AICA'S WORKS」のコンセプト

新TVCMでは、坂本三佳(さかもとみか)さんをキャスティングしました。坂本さんの華やかさ・落ち着いた印象と、TBS系「世界ふしぎ発見!」のレポーターを務める経歴が、意匠力に強みを持っていること、海外展開を強化していることなど、アイカのイメージと合致したことが、坂本さんを起用した理由です。

坂本さんが、当社が手がけた具体的な施工例を、「ビッグバンドジャズ」アレンジした「愛の水中花」に乗せて、コミカルな振り付けで紹介することで、「空間を創造する会社」というイメージを訴求しています。



ホームページリニューアル

アイカホームページは、2014年1月、大幅なりニューアルを行い、一定のご評価をいただく一方で「新商品の早期更新」「施工事例写真、カタログ掲載の充実」などのご意見ご要望をいただき、さらに利便性を追求して「新商品ニュースリリースの積極配信・掲載」「施工事例写真、カタログの掲載数増加」など改善を実施しました。

また、トップページには、新商品と成長市場向けの商品をクローズアップ掲載し、最新の有効情報をわかり易くご提供できるよう改修しました。

今後は、ご利用の多い「品番検索性」の操作性をさらに向上させるなど、より使いやすいホームページを目指してまいります。

顧客満足度調査

ステークホルダー(顧客)との関係強化のために、2002年から顧客満足度調査を継続して実施しています。

2014年度の調査を13回目となり、各セグメントの主要な代理店やユーザーに次の項目の内容を調査依頼し、延べ1,937回答をいただきました(返答率87%)。

顧客満足度調査の項目は以下で、5段階で良し悪しを回答いただくものです(5点満点)。

当社への絶対評価	生産&開発系 品質・納期・価格・商品開発力・技術力・商品構成の6項目
	営業系 商品知識・提案力・対応力・訪問回数(マナーも含む)・クレーム対応の5項目
他社との比較評価	品質・納期・価格・ブランド力の4項目

アンケートの総合評価結果は、平均3.70点で、前回とほぼ同じ結果となりました。

項目別では「価格」の評価が上昇した一方で、「ホームページ」と「対応力」の評価が低下しました。

「ホームページ」は昨年、重要な情報発信源として一新しましたが、皆様の評価が得られず、残念な結果となりました。利便性の向上を図るべく内容の充実と操作性の改善を図ります。

「対応力」については、デリバリー業務の集約と営業マンのスキルアップで、皆様からの様々な要望に迅速かつフレキシブルに対応できる体制づくりに努めてまいります。

顧客満足度調査									
アンケート回答:613社 1937回答					調査期間:2014年11月				
【生産・開発系】					【各項目 5点満点評価】				
項目	品質	納期	価格	商品開発力	技術力	商品構成	生産・開発系 各項目平均	HP対応	
前年度(前13期)	3.99	3.55	3.05	3.77	3.88	3.75	3.66	3.44	
前年度(前12期)	4.06	3.51	3.07	3.80	3.92	3.80	3.69	3.47	
本年度(前13期)	4.02	3.69	3.14	3.78	3.85	3.78	3.68	3.41	
【営業系及び11項目平均】									
項目	商品知識	提案力	対応力	訪問回数 ・マナー	営業系 各項目平均	11項目平均 各項目平均	HP対応		
前年度(前13期)	3.82	3.60	3.72	3.63	3.69	3.65	3.67		
前年度(前12期)	3.90	3.66	3.78	3.66	3.74	3.75	3.72		
本年度(前13期)	3.86	3.66	3.71	3.67	3.74	3.73	3.70		
【ホームページ】 …内容の充実と操作性の改善で利便性向上へ									
【対応力】 …デリバリー業務の集約と営業マンのスキルアップ →迅速かつフレキシブルな対応へ									

顧客満足度調査 結果まとめ



環境保全活動

生物多様性に配慮した環境保全および社会貢献活動の一環として、6年間活動してきた森林整備活動から2014年度は、本社・本社工場（愛知県清須市）近隣河川のゴミ拾いなどの環境保全活動に変更し、活動を実施しました。2015年度も引き続き近隣河川の環境保全活動を実施します。



■河川の環境保全活動実績

活動日（2014年度）	参加者数	内容
第1回 4月27日（日）	15名	新川・五条川の一斉清掃活動
第2回 5月17日（土）	11名	藤前干潟横の庄内川河口付近の一斉清掃活動
第3回 9月7日（日）	21名	新川の一斉清掃活動
第4回 10月25日（土）	20名	藤前干潟横の庄内川河口付近の一斉清掃活動
第5回 3月7日（土）	10名	五条川の一斉清掃活動

環境コミュニケーション

2015年1月名古屋市立南陽中学校の1年生に名古屋支店にお越しいただき、アイカグループの環境保全に対する取組みを説明しました。

ショールーム「スペース^{ファイ}φ」では実際に商品を見て・触れて、「グリーンアシスト商品」の特長を体感し、当社の「環境経営」を学習していただきました。生徒の皆さんから「私たちも身近でできることを考え、地球環境を守っていこうと思います」と礼状をいただきました。

また、2014年8月に甚目寺小学校5年生の生徒と保護者の皆さんを招き甚目寺工場見学会を実施しました。



甚目寺工場を見学する小学生



名古屋市立南陽中学生の環境学習（名古屋支店）

アイカハリマ工業では、加西市の商工観光課の要請により、JICA研修にかかる講義・見学の依頼に応じて、加西工場での見学会を実施しました。

加西市は、全国的に見ても中小企業への支援体制が整っているとのことで、JICAがNIS地域の各国関係機関を対象にした研修を通して、同地域における中小企業振興に資する人災を育成する研修を企画し、研修先を加西市に要請したものです。

2015年2月26日に、各国行政官僚レベルの要人17名が加西工場を訪れ、会社概要・製造工程を説明した後、日本のものづくりの現場を見学されました。

※NIS

旧ソ連新独立国家の略称で、ウクライナ、アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンなどの国が挙げられる



JICA研修への対応：工場見学

海外での社会貢献活動

Aica Hatyai Co., Ltd. (アイカハチャイ)

工場近隣に、一緒にミーティングをしたり各種の活動をしたりするコミュニティがあり、一緒にガーデニングをしたり、献血活動、建設のための寄付金を集めたりしています。



AICA Singapore Pte. Ltd. (アイカシンガポール)

私達は小児がん基金の資金調達のため、また小児がんの周知のためにHair for Hope活動に参加しています。

AICA NZ Limited. (アイカニュージーランド)

ニュープレマス工場では、年2回、工場周辺の道路の清掃活動を行っています。また、2年毎に近隣住民を招き、AICA NZの活動を報告し、環境問題や住民がAICA NZに対して望む事などについての意見交換を行っています。

ネルソン工場では年に一度、自発的にタスマン大海水浴場の清掃活動に参加し、瓦礫やゴミの除去を行っています。両工場とも埋め立て廃棄処理場への影響を減らすため、活動的にリサイクルを行っています。



Dynea (Shanghai) Co., Ltd. / Durante Dynea Adhesives (Shanghai) Co., Ltd. (ダイネア上海/デュランテダイネア上海)

2008年より山東省の小学校に対し、ダイネア南京・ダイネア上海共に寄付をしています。会社および従業員両方からの寄付は、学校(Dynea Hope Schoolと名付けました)の校舎や運動場の建て替え・作り変え、生徒用食堂の新築に使われています。



第三者意見

株式会社ノルド社会環境研究所
代表取締役

NPO法人 循環型社会研究会
理事 **久米谷 弘光**氏



まず、昨年の第三者意見で指摘させていただいた点について、レポートの冒頭ページで改善状況報告をいただきました。その真摯な企業姿勢に対して敬意を表します。

これまで培ってきた「環境経営」「QEOマネジメント」と「CSR活動」が発展的に融合し、重要テーマ（マテリアリティ）がお客様、従業員をはじめ多様なステークホルダーの声を反映しながら、全社的なマネジメントプロセスにおいて選定され、その重要テーマ＝社会的課題の解決が経営計画として取組まれることを期待しています。

本レポートでは、CSR活動がISO26000の体系にそって重点テーマが整理され、各々2014年度の主な活動と評価、2015年度の課題・活動計画が示されています。しかし、重点テーマの選定基準と共に、評価の基準が必ずしも明確ではありません。今後は、重点テーマの選定基準やプロセスを明確化すると共に、重点テーマの取組みごとに明確なKPI（主要業績評価指標）を設定し、それによる評価をしていくことが必要と考えます。

アイカグループの事業紹介は、「高齢者対策」「社会インフラなどの長寿命化」「環境対応」など社会的課題との関係でなされています。トップメッセージに「挑戦と創造」をCSR活動の原動力として、社会に貢献する「強いアイカ」を築くとありますが、今後のアイカグループのCSR活動と事業の一体的進化を予感させます。

今年名古屋支社にオープンした医療・介護施設向けショールーム「CBMヘルスケアギャラリー IWAOモデル」を見学させていただきました。臭いや感染対策に寄与する消臭・抗菌タイプの壁・天井材、転倒・打撲対策としての衝撃

吸収床材や角に丸みをつけた什器、車いす利用者にも使いやすいフラット底洗面ボウルや自閉式引き戸など、いずれも細かな気遣いと高い意匠性が両立しています。これらが名古屋大学大学院教授の岩尾聡士氏が提唱するサービス付き高齢者住宅のモデルルームというかたちで展示されています。また、随所に今後の社会インフラストックの長寿命化に対応するリノベーションの技術提案があることにも好感をもちました。

特集の「ダイバーシティの取組み」は、昨年の女性目線のトイレまわりの商品開発プロジェクトに続いて、アイカグループの女性活躍推進に対する意欲を感じました。しかし、実際には女性従業員数は増えていないことから、まず採用における女性比率向上が望まれます。

環境目標については、「輸送エネルギーの削減」「産業廃棄物の削減」「環境配慮型商品の拡販」が未達成となっており、今後の取組みの改善強化が必要です。このうち、「環境配慮型商品の拡販」については、「グリーンアシスト商品」の定義の拡張による売上比率向上をお考えのようですが、定義の拡張は本来の価値を低下させる懸念があります。定義を拡張する場合にも、認定基準は厳格にし、その認定理由を丁寧にお客様に説明する努力が必要です。今回、ショールームを見てもグリーンアシスト商品の説明は目立つものではありませんでした。マーケティングコミュニケーションレベルでの訴求の強化がまず必要と考えます。

来年の80周年を機に、画期的なCSR活動の進化が見られることを期待しています。



第三者意見を 受けて

CSRの重点テーマにおけるご指摘に対して、選定プロセスの開示、選定の結果、評価指標の設定に取り組むべく、創立80周年の振り返りと今後の事業計画と絡めて進めます。「グリーンアシスト商品」へのご指摘に対しては、「グリーンアシスト商品」を明確にし、社員の理解を深めたうえで、お客様への訴求ポイントとしていきます。



その技術を、地球に還したい。

アイカ工業株式会社

本 社 / 愛知県清須市西堀江2288番地 TEL(052)409-8000(代表)
URL / <http://www.aica.co.jp/>



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC 森林認証紙を使用しています。



インキ中の石油系溶剤を全て排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
※VOC(揮発性有機化合物-Volatile Organic Compounds)



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



この冊子は、だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。